

1

予算のポイント

平成31（2019）年度予算のポイント

予算編成方針

平成31年度予算は、

「東京2020大会を推進力とし、東京が成熟都市として新たな進化を遂げ、成長を生み続けられるよう、未来に向けた道筋をつける予算」と位置付け、次の点を基本に編成しました。

1

局横断的な連携や、行政にはない新たな発想の活用により、「セーフシティ」「ダイバーシティ」「スマートシティ」を実現するための戦略的な施策を積極的に展開すること

2

ワイズ・スペンディング（賢い支出）の視点により、自律的な都政改革を不断に推し進め、一層無駄の排除を徹底し、健全な財政基盤を堅持すること

3

東京2020大会の開催準備の総仕上げを着実かつ効率的に進めること

◆ 平成31（2019）年度予算フレーム等の概要

（ ）内は30年度対比



一般会計歳出総額

7兆4,610億円

(+4,150億円、+5.9%)



- 一般会計の予算規模は、東京2020大会開催準備の総仕上げなどに伴い、前年度に比べて4,150億円の増で、**過去最大**（これまでの最大は、平成4年度の7兆2,314億円）となりました。



一般歳出（政策的経費）

5兆5,979億円

(+4,157億円、+8.0%)



- 一般歳出は、**3つのシティの実現に向けた戦略的な施策を積極的に展開**していくため、前年度に比べて4,157億円の増と、**2年連続のプラス**となりました。



税収

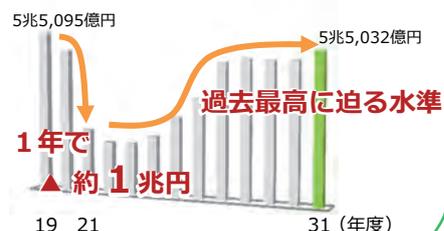
5兆5,032億円

(+2,700億円、+5.2%)



- 都税収入は**過去最高に迫る水準**（過去最高は、平成19年度決算の5兆5,095億円）となりました。平成31年度**税制改正による減収の影響**は32（2020）年度以降に受ける見込みです。
- 過去には**1年で約1兆円**の大幅な減収に見舞われるなど、都税収入は**元来不安定な構造**にあり、今後の税収動向を慎重に見極める必要があります。

都税収入の推移



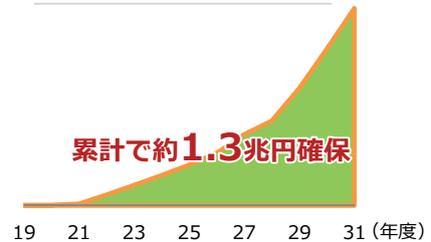
事業評価の推進

✓ 公表件数 **1,208件**
(+122件) ↑

✓ 財源確保額 **900億円**
(+30億円) ↑

- 施策の不断の見直しや、無駄の排除の徹底により、**過去最高**となる**1,208件**の評価結果を公表し、評価の結果を通じて、**約900億円**の財源を確保しました。
- 財源確保額は、事業評価の取組を開始した平成19(2007)年度以降の**累計で約1.3兆円**にのぼります。

財源確保額累計の状況



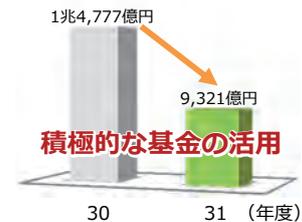
基金残高

1兆9,346億円
(▲5,501億円、▲22.1%) ↓

* 財政調整基金等を含む

- 佳境を迎える東京2020大会の開催準備などを着実に進めるため、**3つのシティ実現に向けた基金を取り崩し、積極的に活用**します。
- 東京2020大会後は、**都民の安全・安心の確保**や、**東京の一層の活力向上**に向けた取組を着実に推進するための**財源として活用**していきます。

3シティ基金残高の推移

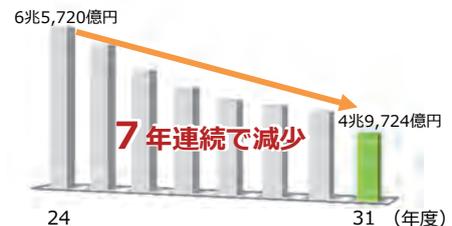


都債残高

4兆9,724億円
(▲1,446億円、▲2.8%) ↓

- 今後の膨大な財政需要を見据え、将来世代の負担を考慮して**都債の発行額を抑制**し、将来に向けての発行余力を培いました。
- **都債残高は7年連続の減少**となっています。

都債残高の推移



東京2020大会開催準備の総仕上げを着実に進めるとともに、
東京の持続的成長に向けた道筋をつける予算

東京の持続的成長に向けた施策展開

- 近年、日本各地で多発する自然災害、世界の激しい都市間競争や迫りくる人口減少社会など、都政を取り巻く環境は大きく変化しています。
- こうした中であっても、都は、東京2020大会を推進力として、**都民の安全・安心を確保し、東京の「稼ぐ力」を強化するとともに、一人ひとりが輝き続けていくための施策を着実に展開することで、東京と日本の持続的成長**を目指していきます。

(1) 都民の生命・財産を守り抜く都市へ

気候変動対策に向けた施策展開

2,228 億円

- 平成30（2018）年7月豪雨では、四国地方、中国地方等において、**観測史上1位の降水量**を記録し、甚大な被害が発生しました。また、30年の台風発生個数は29個と、平年値の25.6個を上回りました。
- 多発する自然災害によって、**気候変動の影響の甚大さと対策の緊急性**が改めて浮き彫りになり、こうした課題への対応が急務となっています。
- 都は、30年9月に風水害や地震への対策全般について、**防災事業の緊急総点検を実施**しました。点検結果を確実に施策に反映し、大規模災害へ備えるべく、ソフト・ハード両面から対策を講じ、東京の**防災力の向上**を図っていきます。



平成30年の主な自然災害例

- 6月 大阪府北部を震源とする震度6弱の地震
- 7月 西日本を中心に、観測史上1位の降水量
- 7月 東・西日本で、記録的な高温
- 9月 北海道胆振地方中東部を震源とする震度7の地震

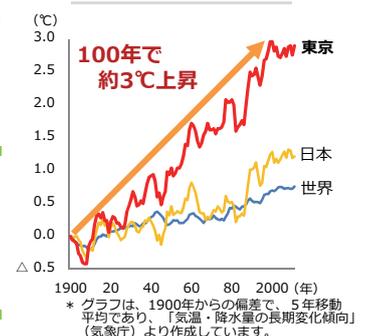
主な取組

- **マイ・タイムラインの作成支援・普及**
- **即応対応部隊（仮称）・ファーストエイドチームの創設**
- **中小河川・下水道の整備 など**

- 世界の平均気温がこの100年の間に約0.7℃、日本の平均気温が約1.2℃上昇する中、**東京の平均気温は約3℃も上昇**しています。平成30（2018）年の夏には、**都内で観測史上初の40℃超**を記録し、気象庁から「命に危険がある暑さ」として、「一つの災害」との認識が示されました。
- こうした猛暑から都民を守るため、**気候変動を抑止**することが不可欠であり、CO₂を排出しない持続可能な都市、**ゼロエミッション東京の実現**に向けた取組を加速する必要があります。
- 都は、家庭における**省エネルギー対策**や、学校における**暑さ対策**などを喫緊の課題として捉え、その対応に早急に取り組んでいきます。



年平均気温偏差の推移



主な取組

- **家庭のゼロエミッション行動推進事業**
- **次世代自動車（EV・PHV）等の普及促進**
- **公立学校における屋内体育施設の空調設置 など**

(2) 未来を切り拓く、稼ぐ都市へ

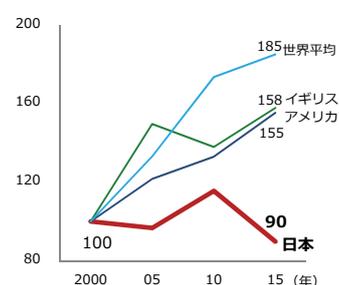
「稼ぐ力」の強化に向けた施策展開

704 億円

- 東京の人口は2025年をピークに減少に転じる見込みであり、生産年齢人口の減少は、都内総生産の押下げ要因となり、**経済の縮小が懸念**されます。
- 東京が今後も持続的に成長していくためには、「**1人当たりの都内総生産**」の**向上**に向け、東京の企業が有する技術やノウハウなどイノベーションのシーズを活かして、「**稼ぐ力**」を強化する必要があります。
- 政府は、AI等の先端技術を社会生活などに取り入れ、**経済発展と社会的課題の解決を両立**する、「**Society 5.0で実現する社会**」の概念を示しました。
- このことも踏まえ、都は、熾烈な国際競争に打ち勝つための**成長戦略の展開**をはじめ、**東京に集積する資源を活用**しながら、革新的技術が秘める可能性を引き出し、我が国が目指すべき**新たな社会の実現を先導**していきます。



1人当たり名目GDPの推移



* グラフは2000年の米ドル換算された数値を100として指数にしたもので、「世界の統計2018」（総務省）等より作成しています。

主な取組

- **金融プロモーション組織の設立**
- **創薬系オープンイノベーション支援事業**
- **ナイトライフ観光振興助成金** など

(3) 人と人とのつながりが、活力を生み出す都市へ

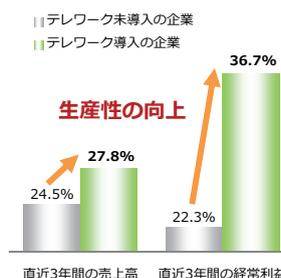
働き方改革の促進に向けた施策展開

260 億円

- 我が国の労働生産性は、OECD諸国の中では低い水準となっており、1人当たりの労働時間を抑えつつ、付加価値を向上させることが求められています。
- 育児や介護と仕事の両立など、働く人のニーズが多様化する中、**就業機会の拡大**や、**意欲・能力を存分に発揮し活躍できる環境**の構築が重要です。
- 働く人の置かれた個々の事情に応じて、多様な働き方を選択できる社会を実現し、働く一人ひとりがより良い将来の展望を持てることを目指す「**働き方改革**」を一層促進する必要があります。
- 都は、**テレワークの導入やICTの活用**などにより、労働生産性の向上やライフ・ワーク・バランスの実現につなげ、**東京の活力をより一層高めて**いきます。



テレワークの導入と売上高及び経常利益比較



* テレワーク導入状況と直近3年間の売上高、経常利益が増傾向の企業（従業員数300人以下）比率
* 「ICT利活用と社会的課題解決に関する調査研究（平成29年）」（総務省）より作成しています。

主な取組

- **働き方改革推進事業**
- **テレワーク導入促進整備補助事業（はじめてテレワーク）**
- **介護休業取得応援事業** など

◆ 平成31（2019）年度予算の主要事項

I 安全・安心でにぎわいにあふれる都市

—「セーフシティ」の実現

- 水害に強いまちづくり 1,598億円 (+18億円)

豪雨対策、土砂災害対策、津波・高潮対策
- 災害対応力の強化 170億円 (+39億円)

応急対応力・地域防災力の向上、震災対策の強化
- 地震が起こっても倒れない
・燃えないまちづくり 1,411億円 (▲32億円)

無電柱化の推進、木造住宅密集地域の不燃化・耐震化 など

など

II 日本の成長を牽引し世界の中で輝き続ける都市

—「スマートシティ」の実現

- 国際金融・経済都市の実現 3,260億円 (▲148億円)

国際金融都市の実現・外国企業誘致の加速化、イノベーションの創出・生産性の向上 など
- 世界に開かれた国際・観光都市の実現 364億円 (▲27億円)

外国人旅行者等の誘致、外国人旅行者等の受入環境の充実 など
- ゼロエミッション東京の実現 259億円 (+166億円)

家庭における省エネルギー対策の推進、ゼロエミッション・ビークル（ZEV）の普及促進 など

など

III 誰もがいきいきと活躍できる都市

—「ダイバーシティ」の実現

- 子供を安心して産み育てられる環境の整備 2,206億円 (+245億円)

結婚から出産、子育てまでの切れ目ない支援、待機児童解消及び多様な保育サービスの充実に向けた取組 など
- 高齢者が安心して暮らせる社会の実現 817億円 (▲30億円)

介護人材の確保・育成・定着、高齢者の暮らしへの支援 など
- 誰もが活躍できる社会の実現 1,042億円 (+753億円)

ライフ・ワーク・バランスの充実、女性の活躍推進 など

など

IV

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた取組

3,121億円
(+1,835億円)

V

多摩・島しょの振興

2,591億円
(+202億円)

VI

東京の持続的成長を支える最先端技術の活用

728億円
(+326億円)

コラム 大学研究者・都民・職員による事業提案制度



●東京に集積する「知」を、東京の課題解決と成長創出に活用

・都民・職員による事業提案制度に加え、平成31（2019）年度予算では、大学研究者が有する「知」を事業構築に活用する仕組みを新たに導入しました。

●大学研究者による事業提案制度【31年度予算額 1.7億円、総事業費 15.4億円】*New*

・研究者からの提案を基に、**研究者・大学と連携して事業を創出**する仕組みです。
 ・**109件**の提案から、有識者等による審査と都民投票を踏まえ、**7件**の事業を選定しました。

【予算反映事業一覧】

(単位：百万円)

3つのシティ	事業名	予算額	総事業費 (見込み)
セーフシティ	首都直下地震時の仮設住宅不足への対応準備	27	47
	インフラ運営の透明化に向けたICT・AIを活用した市民協働システム	30	490
スマートシティ	太陽光パネル高度循環利用に対する東京モデルの提案	30	230
	水素社会実現に向けた燃料電池ごみ収集車運用事業	18	150
	新しい「緑農住」まちづくり	12	72
ダイバーシティ	「モバイルICU/ER」による病院間高度緊急搬送支援システム構築プロジェクト	28	386
	けんこう子育て・とうきょう事業	30	163
合 計		174	1,537

●都民による事業提案制度【31年度予算額 4.7億円】

・「**都民が提案し、都民が選ぶ**」ことで、都民の声を直接施策に反映させる仕組みです。
 ・**248件**の提案から、都民投票を踏まえ、**9件**の事業を選定しました。

【予算反映事業一覧】

(単位：百万円)

3つのシティ	分野	事業名	予算額
セーフシティ	防災対策	地域協働復興の普及啓発事業	18
	空き家活用 まちの元気創出、 ボランティアの促進	空き家の発生予防に向けたセミナー実施	1
		高齢者による地域活動応援事業	100
スマートシティ	起業・創業支援	都立高校における起業・創業の学習	11
	観光振興	アニメ関連観光情報等発信事業	100
ダイバーシティ	子育て支援	液体ミルク普及・定着へ向けたコンテンツの制作と啓発事業	23
		新生児聴覚検査リファーマのファミリーサポート	104
	働き方改革 女性が輝く社会づくり	テレワーク導入促進アプリ	88
		子供を持つということに対する総合的な普及啓発	23
合 計			469

都民提案 平成30年度事業について

- ・平成30年度予算では、「働く人のチャイルドプランサポート事業」など9事業を実施
- ・実施状況の分析・検証を行い、31年度は、更なる進化を図り事業を展開

●職員による事業提案制度

・「使い捨てプラスチック削減に向けた普及啓発」など、6件を予算に反映しています。

2

歳入歳出予算の状況

財政規模

一般会計予算規模 7兆4,610億円（前年度比 +4,150億円、+5.9%）

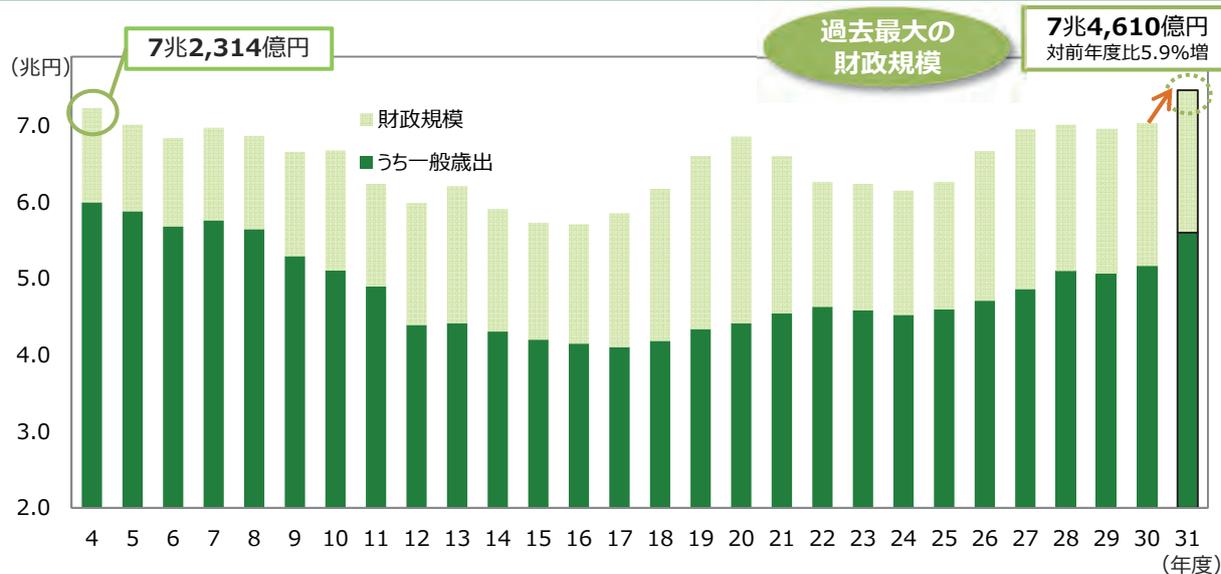
- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて5.9%増の7兆4,610億円で、東京2020大会準備の総仕上げなどに伴い、**過去最大**となりました。
- 都税は、前年度に比べて5.2%増の5兆5,032億円となりました。
- 政策的経費である一般歳出は、前年度に比べて8.0%増の5兆5,979億円で、2年連続の増となりました。
- **東京の持続的成長に向けて**、自律的な都政改革を不断に推し進め、**より一層無駄の排除を徹底**する一方、**3つのシティを実現するための戦略的な施策の積極的な展開**に加え、**東京2020大会の開催準備を着実に進める予算配分**を行いました。

区 分		平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	歳 入	7兆4,610億円	7兆 460億円	4,150億円	5.9%
	うち 都 税	5兆5,032億円	5兆2,332億円	2,700億円	5.2%
	歳 出	7兆4,610億円	7兆 460億円	4,150億円	5.9%
	うち 一般歳出	5兆5,979億円	5兆1,822億円	4,157億円	8.0%

特 別 会 計 [16会計]	5兆5,505億円	5兆4,389億円	1,116億円	2.1%
公 営 企 業 会 計 [11会計]	1兆9,480億円	1兆9,591億円	▲ 111億円	▲ 0.6%
全 会 計 合 計 [28会計]	14兆9,594億円	14兆4,440億円	5,155億円	3.6%

* 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

財政規模・一般歳出の推移（一般会計当初予算）



区分	4年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財政規模	7兆2,314億円 2.3%	6兆6,667億円 6.4%	6兆9,520億円 4.3%	7兆110億円 0.8%	6兆9,540億円 ▲0.8%	7兆460億円 1.3%	7兆4,610億円 5.9%
一般歳出	5兆9,929億円 2.9%	4兆7,087億円 2.5%	4兆8,608億円 3.2%	5兆933億円 4.8%	5兆435億円 ▲1.0%	5兆1,822億円 2.7%	5兆5,979億円 8.0%

* いずれも、当初予算ベースの数値です。
* 下段の数値は、対前年度増減率です。

■ 都予算・国予算・地方財政計画の状況

区分	都 (一般会計当初予算)	国 (一般会計当初予算)	地方財政計画 (通常収支分)
財政規模	↑ 7兆4,610億円 (5.9%)	↑ 99兆4,291億円 (1.8%)	↑ 89兆5,930億円 (3.1%)
一般歳出	↑ 5兆5,979億円 (8.0%)	↑ 59兆9,359億円 (1.8%)	↑ 74兆1,159億円 (4.0%)
税収	↑ 5兆5,032億円 (5.2%)	↑ 62兆4,950億円 (5.8%)	↑ 40兆1,633億円 (1.9%)
起債依存度	↓ 2.8% ▲0.2ポイント	↓ 32.1% ▲2.4ポイント	↓ 10.5% ▲0.1ポイント
起債残高	↓ 5.0兆円 税収比0.9倍	↑ 897兆円 税収比14.4倍	↑ 194兆円 税収比4.8倍

* () 内の数値は、対前年度増減率です。
* 起債依存度は、歳入に占める起債の割合であり、国は臨時・特別の措置に係る計数を除いて算出したものです。
* 国の財政規模、一般歳出及び税収は通常分であり、臨時・特別の措置に係る計数を除いた額です。
* 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。
* 国の起債残高は、復興債を含んだ額です。
* 地方財政計画の起債残高は、東日本大震災分を含んだ額です。

歳入の状況（一般会計）

都税収入 5兆5,032億円（前年度比 +2,700億円、+5.2%）

- 都税は、前年度に比べて2,700億円、5.2%の増となりました。
- 繰入金は、**3つのシティ実現に向けた基金を活用**したことなどにより、前年度に比べて**1,466億円、32.5%の増**となりました。
- 今後の人口構造の変化や社会資本ストックの維持更新需要などを見据え、平成31（2019）年度予算では、都債の発行額を抑制し、将来に向けての発行余力を培いました。その結果、都債は前年度に比べて**11億円、0.5%の減**となっています。

歳入の状況

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
都 税	5兆5,032億円	5兆2,332億円	2,700億円	5.2%
地 方 譲 与 税	2,908億円	2,458億円	450億円	18.3%
国 庫 支 出 金	3,621億円	3,534億円	86億円	2.4%
繰 入 金	5,969億円	4,503億円	1,466億円	32.5%
都 債	2,096億円	2,107億円	▲ 11億円	▲ 0.5%
そ の 他 の 収 入	4,985億円	5,526億円	▲ 542億円	▲ 9.8%
合 計	7兆4,610億円	7兆 460億円	4,150億円	5.9%

都税

- 都税収入は、企業収益の堅調な推移に伴う法人二税の増などにより、前年度に比べて2,700億円、5.2%の増で、過去最高に迫る水準となりました。平成31年度税制改正による減収の影響は32（2020）年度以降に受ける見込みです。
- 都税収入は、法人二税の占める割合が高いため、景気変動の影響を受けやすく、過去には1年で約1兆円の大幅な減収に見舞われるなど、極めて不安定な形で増減を繰り返しており、今後の税収動向を慎重に見極めながら、適切な財政運営に努めていく必要があります。

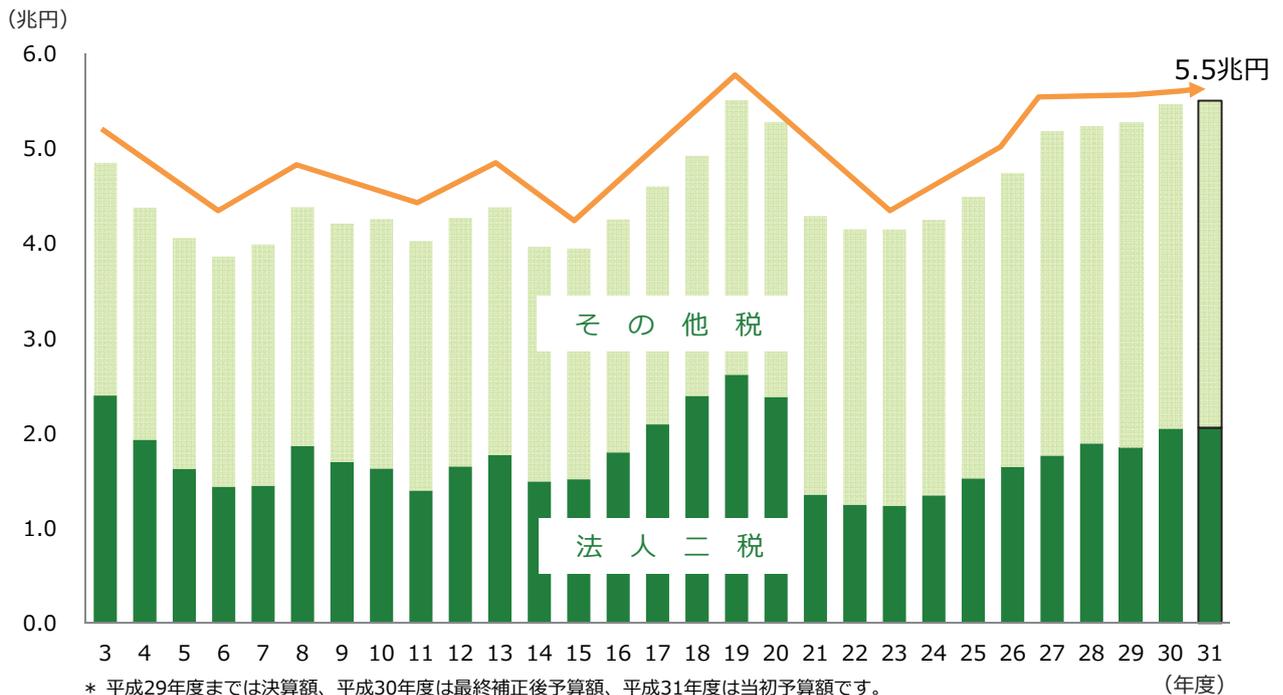
■ 都税の内訳

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
都 税	5兆 5,032億円	5兆 2,332億円	2,700億円	5.2%
法 人 二 税	2兆 578億円	1兆 8,690億円	1,888億円	10.1%
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	1兆 5,262億円	1兆 4,808億円	454億円	3.1%
そ の 他 の 税	1兆 9,192億円	1兆 8,834億円	358億円	1.9%

[固定資産税等の軽減措置]

固定資産税等の既存の3つの軽減措置（小規模非住宅用地の2割減免等）については、平成31（2019）年度も継続します。

■ 都税収入の推移



歳出の状況（一般会計）

一般歳出 5兆5,979億円（前年度比 +4,157億円、+8.0%）

- 一般歳出は、より一層の無駄の排除を徹底する一方、3つのシティを実現するための戦略的な施策の積極的な展開に加え、東京2020大会の開催準備を着実に進めていくため、前年度に比べて8.0%増の5兆5,979億円となりました。
- 経常経費は、少子高齢化対策や産業の活性化など、都が直面する課題に的確に対応したことにより、前年度に比べて4.9%増の4兆2,709億円となりました。
- 投資的経費は、東京2020大会開催に向けた競技施設等の着実な整備などにより、前年度に比べて19.3%増の1兆3,269億円となりました。
- 公債費は、都債の償還を進めてきた結果、前年度に比べて15.1%減の3,668億円となりました。

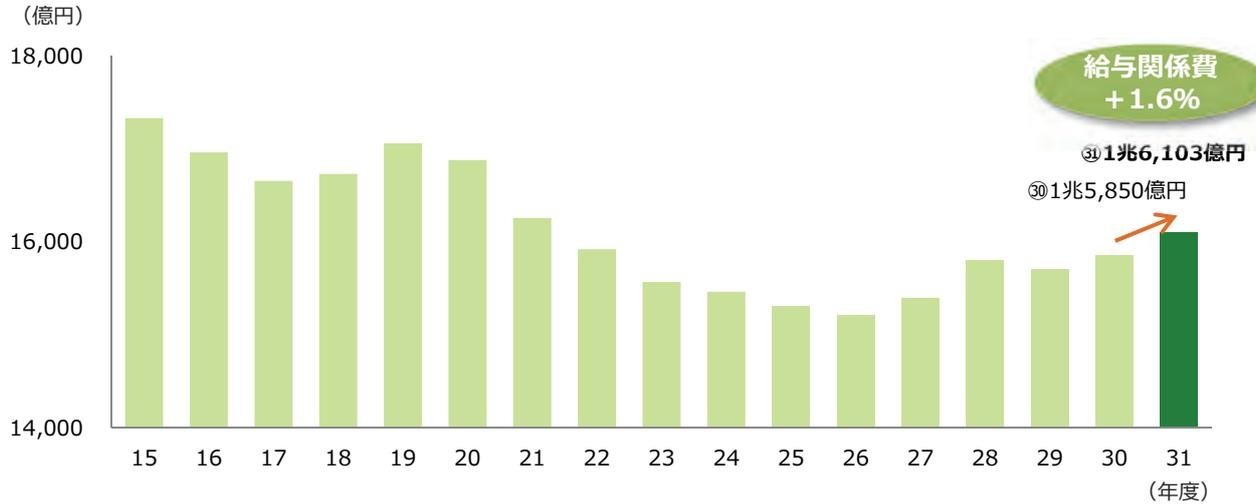
歳出の状況

区 分	平成31年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
一 般 歳 出	5兆5,979億円	5兆1,822億円	4,157億円	8.0%
経 常 経 費	4兆2,709億円	4兆 700億円	2,009億円	4.9%
給 与 関 係 費	1兆6,103億円	1兆5,850億円	254億円	1.6%
その他の経常経費	2兆6,606億円	2兆4,851億円	1,755億円	7.1%
投 資 的 経 費	1兆3,269億円	1兆1,121億円	2,148億円	19.3%
公 債 費	3,668億円	4,320億円	▲ 651億円	▲ 15.1%
税 連 動 経 費 等	1兆4,963億円	1兆4,319億円	645億円	4.5%
合 計	7兆4,610億円	7兆 460億円	4,150億円	5.9%

給与関係費

- 給与関係費は、退職手当が減となる一方、東京2020大会の開催に向けた準備の推進等に伴い職員定数が増加することなどにより、前年度に比べて254億円の増となりました。

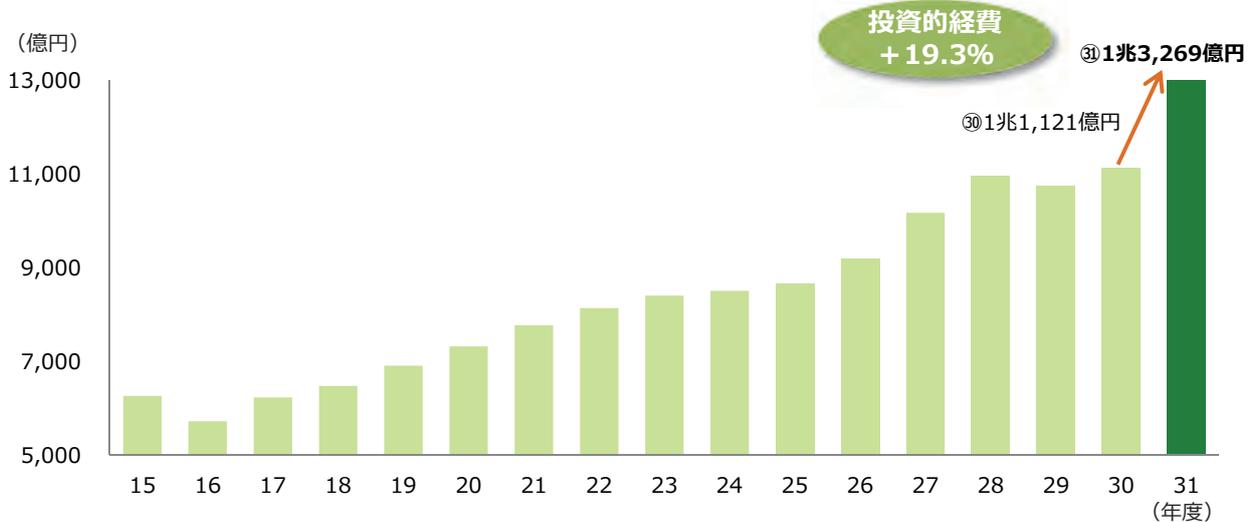
■ 給与関係費の推移（当初予算）



投資的経費

- 東京2020大会開催に向け、新規恒久施設の整備や、既存体育施設の改修などを着実に推進します。
- また、都民の安全・安心を確保するため、豪雨対策等、災害に強いまちづくりを推進するとともに、骨格幹線道路の整備等、東京の国際競争力の向上に資する取組を着実に推進するなど、高い効果が得られる事業に財源を重点的に配分しました。
- こうした取組により、投資的経費は前年度に比べて19.3%増の1兆3,269億円となりました。

■ 投資的経費の推移（当初予算）



目的別内訳

- 一般歳出は、限られた財源を重点的・効率的に配分し、「福祉と保健」をはじめとする各分野で施策の充実を図り、都民生活の質の向上に努めています。

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
福 祉 と 保 健	1兆 2,600億円	22.5%	1兆 2,048億円	23.2%	552億円	4.6%
教 育 と 文 化	1兆 2,336億円	22.0%	1兆 1,270億円	21.7%	1,067億円	9.5%
労 働 と 経 済	4,864億円	8.7%	4,649億円	9.0%	215億円	4.6%
生 活 環 境	2,186億円	3.9%	1,961億円	3.8%	225億円	11.5%
都 市 の 整 備	8,755億円	15.6%	8,839億円	17.1%	▲ 84億円	▲ 1.0%
警 察 と 消 防	9,407億円	16.8%	9,087億円	17.5%	320億円	3.5%
企 画 ・ 総 務	5,829億円	10.4%	3,968億円	7.7%	1,862億円	46.9%
一 般 歳 出	5兆 5,979億円	100.0%	5兆 1,822億円	100.0%	4,157億円	8.0%
公 債 費	3,668億円	-	4,320億円	-	▲ 651億円	▲ 15.1%
税 連 動 経 費 等	1兆 4,963億円	-	1兆 4,319億円	-	645億円	4.5%
歳 出	7兆 4,610億円	-	7兆 460億円	-	4,150億円	5.9%

福祉と保健

介護保険給付費負担金等の増や受動喫煙防止対策の拡充などにより、4.6%の増となりました。

教育と文化

公立学校の空調設備やオリンピック・パラリンピック競技施設等の整備などにより、9.5%の増となりました。

労働と経済

テレワーク等普及推進事業や女性・若者・シニア創業サポート事業の拡充などにより、4.6%の増となりました。

生活環境

家庭のゼロエミッション行動推進事業、東京ゼロエミ住宅導入促進事業の創設や次世代自動車等の普及促進の拡充などにより、11.5%の増となりました。

都市の整備

環状第2号線の整備や無電柱化を推進する一方、都立公園整備の進捗による減などにより、1.0%の減となりました。

警察と消防

警察、消防ヘリコプターの更新や即応対処部隊（仮称）の創設などにより、3.5%の増となりました。

企画・総務

国有財産（旧こどもの城）取得等や電子都庁基盤の運用管理の増などにより、46.9%の増となりました。

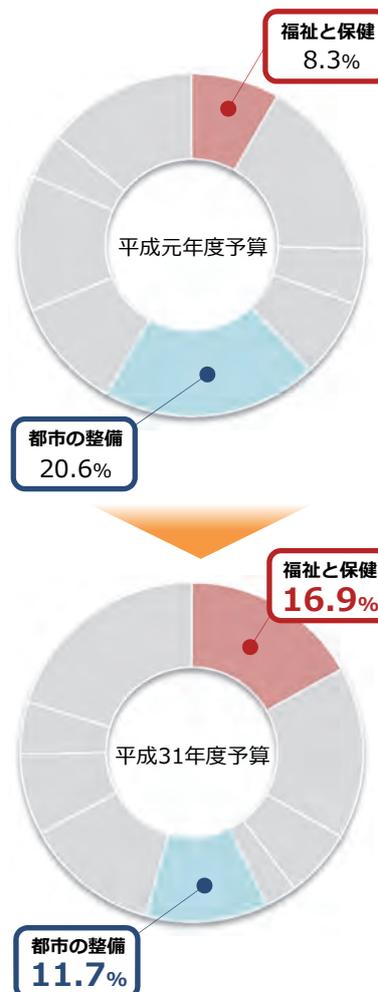
* 「企画・総務」には、共同実施事業等に係る東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下「組織委員会」という）への負担金等（1,988億円）を含みます。

コラム 都民1人当たりの予算

- 平成31（2019）年度一般会計当初予算（目的別歳出）を、都民1人当たりの予算に置き換えました。
- 少子高齢化対策や産業の活性化など、都が直面する課題に的確に対応しています。
- 平成元（1989）年度と31年度を比較すると、「福祉と保健」の増加は、少子高齢化の進行を背景とし、高齢者施策に係る経費等が大きく増加したことなどによるものです。
- 一方、「都市の整備」の減少は、緊急性や必要性を考慮した事業の重点化などにより、投資的経費を削減したことなどによるものです。
- このように、時代とともに変化する都民のニーズを的確に把握し、限られた都税収入などの財源を、必要な施策に対して適切に配分しています。

■ 都民1人当たりの予算及び構成比（公債費、税連動経費等を含む）

分野	平成31年度 予算	平成元年度 予算
 少子高齢化対策など 「福祉と保健」に	90,912円	43,478円
 学校教育の充実など 「教育と文化」に	89,009円	84,864円
 産業の活性化など 「労働と経済」に	35,095円	27,296円
 廃棄物対策など 「生活環境」に	15,774円	38,997円
 道路の整備など 「都市の整備」に	63,170円	107,166円
 警察活動・消防活動など 「警察と消防」に	67,874円	55,606円
 職員の研修・福利厚生 など「企画・総務」に	42,058円	65,920円
 都債の元利償還など 「公債費」に	26,467円	22,887円
 区市町村への交付金など 「税連動経費等」に	107,961円	74,746円
合 計	538,321円	520,960円
都 税	397,061円	407,293円



* 平成31年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における平成30年12月1日現在です。

* 平成元年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における平成元年12月1日現在です。

2020年に向けた実行プラン 平成31年度予算化状況

「2020年に向けた実行プラン」の平成31年度事業については、100%の予算化を図り、全会計で総額1兆7,202億円を計上しました。

3つのシティ		予 算 額
政策の柱名		
セーフシティ ～もつと安全、もつと安心、もつと元気な首都・東京～		8,462億円
政策の柱1	地震に強いまちづくり	3,836億円
政策の柱2	自助・共助・公助の連携による防災力の向上	738億円
政策の柱3	豪雨・土砂災害対策	923億円
政策の柱4	都市インフラの長寿命化・更新	1,540億円
政策の柱5	まちの安全・安心の確保	121億円
政策の柱6	まちの元気創出	679億円
政策の柱7	多摩・島しょ地域のまちづくり	626億円
ダイバーシティ ～誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京～		6,143億円
政策の柱1	子供を安心して産み育てられるまち	1,313億円
政策の柱2	高齢者が安心して暮らせる社会	463億円
政策の柱3	医療が充実し健康に暮らせるまち	165億円
政策の柱4	障害者がいきいきと暮らせる社会	568億円
政策の柱5	誰もが活躍できるまち	218億円
政策の柱6	誰もが優しさを感じられるまち	1,436億円
政策の柱7	未来を担う人材の育成	634億円
政策の柱8	誰もがスポーツに親しめる社会	1,346億円
スマートシティ ～世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京～		7,808億円
政策の柱1	スマートエネルギー都市	1,613億円
政策の柱2	快適な都市環境の創出	1,342億円
政策の柱3	豊かな自然環境の創出・保全	463億円
政策の柱4	国際金融・経済都市	914億円
政策の柱5	交通・物流ネットワークの形成	2,413億円
政策の柱6	多様な機能を集積したまちづくり	313億円
政策の柱7	世界に開かれた国際・観光都市	511億円
政策の柱8	芸術文化の振興	241億円
総 計		1兆7,202億円

* 事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分です。
* 各シティ及び各政策の柱は再掲事業を含めた金額です。

重点政策方針2018 Tokyo ともに創る、ともに育む 平成31年度予算化状況

「人」と「人」をつなぎ、東京の活力を生み出すための政策を重点的に展開していく観点から、重点政策方針2018「Tokyo ともに創る、ともに育む」を策定しました。平成31年度事業については、全会計で総額1兆1,254億円を計上しました。

戦略1	みんなでつくる強固な防災対応力を備えるまち	5,079億円
戦略2	活気に満ち、人がふれあう魅力的なまち	2,718億円
戦略3	次世代につなぐスマートで快適なまち	855億円
戦略4	誰もが輝き、経済の成長を創出するまち	522億円
戦略5	安心して子供を産み育てることができるまち	583億円
戦略6	人生100年時代を豊かに過ごせるまち	423億円
戦略7	誰もが活躍し、生き活きと暮らせるまち	116億円
戦略8	東京・日本の未来を支える人を育むまち	957億円
総 計		1兆1,254億円

* 事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分です。

3

将来を見据えた財政運営

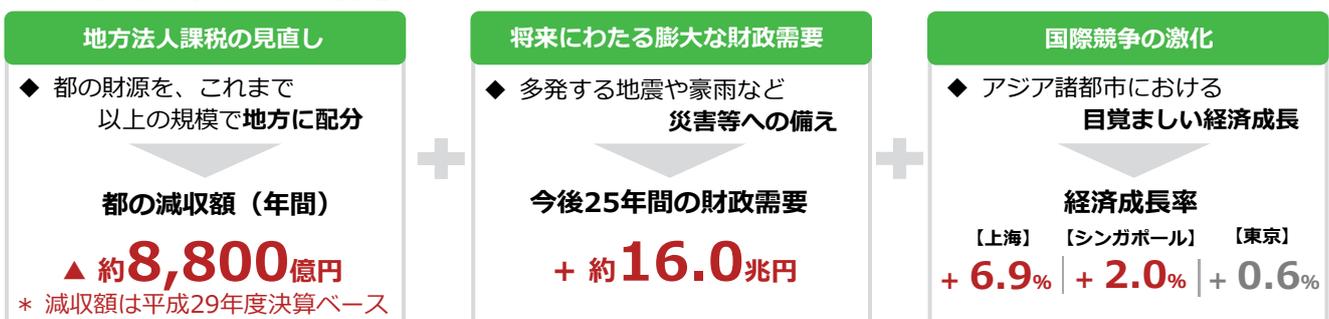
社会構造の変化に適応し得る健全な財政運営の推進

- 平成31（2019）年度予算では、都税収入は過去最高に迫る水準となりました。平成31年度税制改正による減収の影響は32（2020）年度以降に受ける見込みです。
- こうした中、**3つのシティを実現するための戦略的な施策の積極的な展開**に加え、**東京2020大会の開催準備の総仕上げ**を着実に進めるべく、強固で弾力的な財政基盤の堅持に努めました。
- 具体的には、事業実施に必要な経費と、それにより期待できる社会的・経済的便益とを比較検証する**コスト・ベネフィットの視点を踏まえた評価**を新たに導入するなど、一つひとつの事業の効率性・実効性の向上に向けて、事業評価の取組の更なる強化を図りました。
- **基金**については、都民の安全・安心の確保など直面する課題の解決に向けた取組や東京の更なる活性化につながる取組、東京2020大会の開催準備等を着実に進めるための財源として、**積極的に活用**していきます。
- **都債**については、将来世代の負担を考慮して**発行額を抑制**し、将来に向けた発行余力を培うなど、今後の財政運営への備えを講じています。

将来を見据えた財政運営

- 都税収入は、景気動向に左右されやすい**不安定な財政構造**にあります。また、平成31年度税制改正において、地方法人課税のいわゆる「偏在是正」について新たな措置が講じられ、これまでの措置と合わせると、33（2021）年度以降、減収額は年間約8,800億円となる見込みです。
- こうした中、都においては、東京2020大会の成功に向けた準備や、大規模災害に備えた防災対策など、**膨大な財政需要に留意**しつつ、直面する課題の解決に向けた施策を着実に進めていかなければなりません。
- あわせて、**東京の国際競争力の向上**に向けた取組を推進するなど、日本の成長の牽引役として、企業活動を支える都市機能の更なる強化を図り、**持続的成長**を目指していく必要があります。
- このため、ワイズ・スペンディング（賢い支出）の視点により、自律的な都政改革を不断に推し進めるとともに、中長期を見据えて財政体質を更に強固で弾力的なものへと進化させ、社会構造の変化に適応し得る**健全な財政運営**を行っていく必要があります。

■ 都財政を取り巻く環境変化

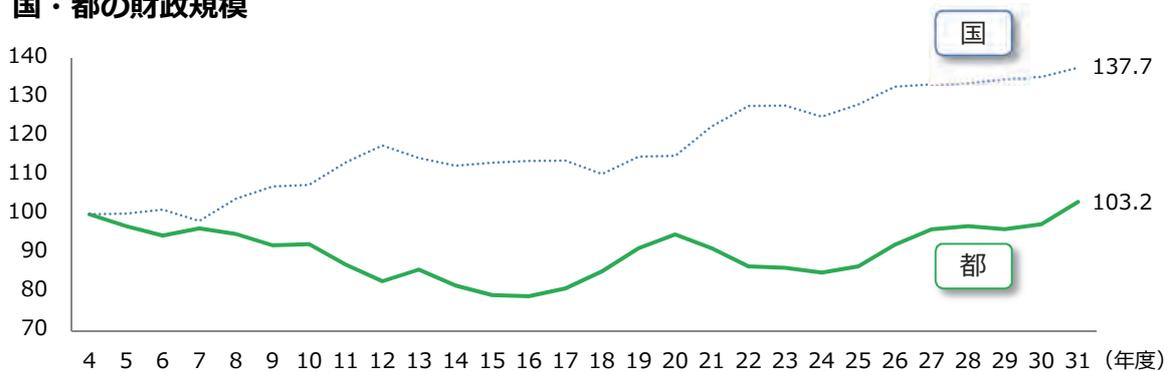


こうした状況下にあっても、**持続的成長を可能とする健全な財政運営が必要**

コラム これまでの財政運営の成果 ～国との比較～

- 都は、国に先駆けて財政再建に取り組み、平成17（2005）年度決算で実質収支が黒字に転換し財政再建を達成しました。その後も、予算編成の一環として事業評価の仕組みを導入し、施策を厳しく検証することで、その効率性や実効性を高める取組を進めるなど、将来を見据えた健全な財政運営を行っています。
- 一方、国の財政規模は右肩上がりが増加し、国民の1人当たり起債残高は、20年前と比較して約3倍に増加しています。
- 健全な都財政はこれまでの努力のたまものであり、引き続き不断の自己改革を進めていきます。

■ 国・都の財政規模

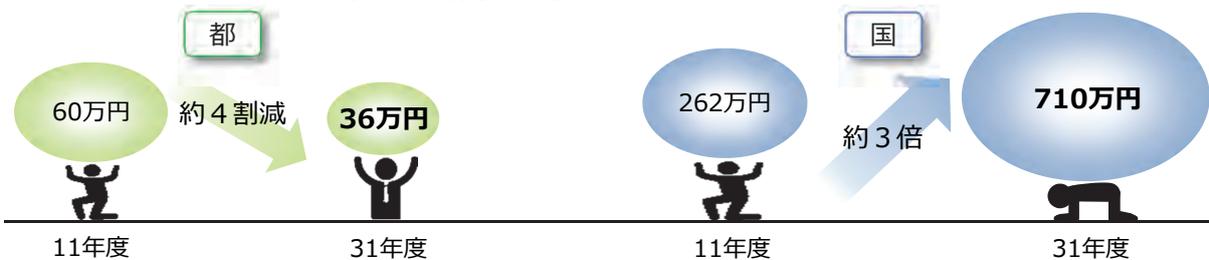


■ 国・都の職員給与費



- * 各グラフは、平成4年度の数値を100として指数換算したものです。
- * 「国・都の財政規模」における国及び都は当初予算（一般会計）です。
- * 「国・都の職員給与費」における国は補正後予算（一般会計）、都は決算（普通会計）です。

■ 国・都の人口1人当たり起債残高の推移



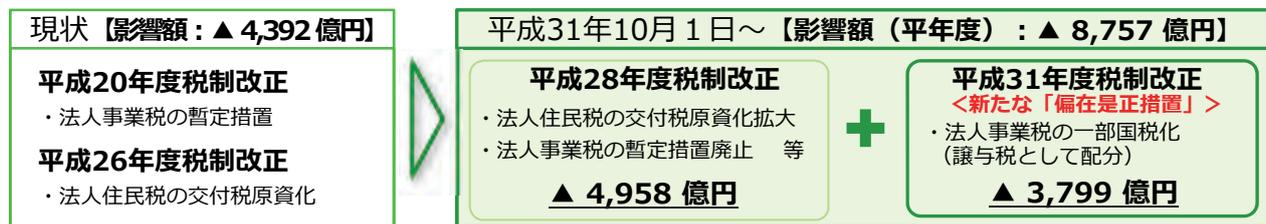
- * 都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）によるものです（平成11年10月1日、30年12月1日時点のもの）。
- * 総人口は、「人口推計」（総務省）によるものです（平成11年10月1日、30年12月1日時点のもの）。
- * 都債残高は一般会計ベースであり、平成31年度都債残高は当初予算によるものです。

地方法人課税の見直しについて

平成31年度税制改正による影響

- 平成31年度税制改正では、「都市と地方の税収格差が広がっている」ことを理由に、地方法人課税のいわゆる「偏在是正」について、新たな措置が講じられることとなりました。
- 平成20（2008）年度から始まった「法人事業税の暫定措置」は、31（2019）年10月に廃止され、法人事業税として復元されることとなっていました。今回の措置により再び法人事業税の一部が国税化され、これまで以上の規模で地方に配分されることとなりました。
- この結果、影響が平年度化する平成33（2021）年度以降、都税は1年間で3,799億円の減収となります。これまで講じられてきた措置による減収額4,958億円と合わせると、8,757億円の減収となります。

■ 新たな「偏在是正措置」により都への影響は拡大



新たな「偏在是正措置」（特別法人事業税・特別法人事業譲与税）

- 法人事業税の約3割を国税化し、特別法人事業譲与税として都道府県へ配分

特別法人事業税（国税）	法人事業税（地方税）
-------------	------------

* 都が国へ払い込む特別法人事業税：4,236億円
- 「人口」を基準に都道府県へ配分するが、不交付団体に対しては、本来の譲与額の75%※を控除（※財源超過額を上限）

譲与税	譲与制限により控除	実質的に、唯一の不交付団体である東京都のみが制限を受ける制度
-----	-----------	--------------------------------

* 国から都へ配分される特別法人事業譲与税：438億円

* 文中及び図中の額は、平成29年度決算ベースにより試算（平年度化した金額を掲載）

地方税財政制度のあるべき姿を目指して

- 日本全体の持続的な成長を実現するためには、地方自治体が、自主的・自立的な行財政運営を行い、各々の個性や強みを発揮することが重要であり、地方自らが地域の課題解決に率先して取り組んでいくため、国から地方への権限移譲を進めるとともに、果たすべき役割と権限に見合った財源を一体として確保する必要があります。
- そのためには、国・地方間の税財源の配分の見直しなど、地方税財政制度の抜本的な見直しに本腰を入れて取り組む必要があります。
- この見直しに当たっては、地方間の財政力格差の調整機能を持つ地方交付税制度が、その機能を発揮できるだけの交付税総額を確保し、制度改善に取り組むことが不可欠です。また、地方税収の安定的な確保という視点から、例えば、消費税収の国と地方の配分割合の見直しについて検討するなど、地方の将来にわたる安定的な自治体運営を可能とするため、本質的な議論を進めていくことが重要です。
- 経済のグローバル化・電子化への課税上の対応といった、近年の産業構造や経済活動の変化から生じる問題にも向き合っていかなければなりません。
- 都は、今後とも、地方税財政制度の本来あるべき姿を目指し、全国の地方自治体との連携を図りながら、国に強く働きかけていきます。

日本各地との連携と共存共栄に向けて

- 東京は、日本経済を牽引する役割を果たしている一方で、食料やエネルギーなどの多くを地方に頼るなど地方との相互依存の関係が構築されており、日本全体が今後も持続的な成長を遂げていくためには、東京、地方の双方の発展が重要です。
- そのためにも、東京は、我が国の玄関口としてヒト・カネを呼び込み、地方は、東京が持つエントランス機能や大消費地としての購買力などを活用しながら、各々が持つ強みを発揮していくことが必要です。
- 世界中の注目を集める東京2020大会は、日本全国の様々な魅力を世界に示すとともに、世界の需要を取り込み日本の成長につなげていくまたとない絶好の機会です。
- こうした機会を活用し、外国人旅行者が東京と日本各地の双方を訪れるよう誘致を図るなど、「オールジャパンで取り組む産業振興施策」を推進しています。
- また、大阪府北部地震で学校のブロック塀が倒壊した事故を受け、公立学校などで国産木材を使用した木塀の設置を推進するとともに、全国と連携して国産木材の活用に取り組み、新たな需要を創出しています。
- さらに、東京2020大会を復興五輪として成功させるためにも、復興の後押しにつながる事業を着実に進めるとともに、情報の発信等を積極的に実施しています。
- 今求められるのは、東京と地方の連携を深化・発展させ、互いに高め合うことで地域の活性化や諸課題の解決につなげ、各々が共に成長していく「共存共栄」を目指すことです。共存共栄を通じ、日本経済全体のパイの拡大を図りながら、持続的成長の実現につなげていきます。

■ 日本各地との連携に係る主な取組

<p style="text-align: center;">国産木材の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国産木材を使用した塀の設置 ● 国産木材什器の整備促進 ● 公共施設への多摩産材利用促進プロジェクト ● 公共施設木質空間創出事業 ● 日本各地との連携による国産材利用推進 ● 木の街並み創出事業 	<p style="text-align: right;">31年度予算額：約 16 億円</p> <p style="text-align: right;">国産木材を使用した木塀（イメージ）</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;"> <p>Before</p>  </div> <div style="margin-right: 10px;"> <p>After</p>  </div> </div> <p style="text-align: center;">など</p>
<p style="text-align: center;">産業・観光振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ロボット産業活性化事業 ● 東京発「クールジャパン」の推進 ● 東京から日本の魅力新発見 ● 全国特産品の展示紹介事業 ● 観光案内所の運営 ● 東京味わいフェスタの実施・運営 	<p style="text-align: right;">31年度予算額：約 42 億円</p> <p style="text-align: right;">東京と各地との観光ルートを設定</p>  <p style="text-align: center;">など</p>
<p style="text-align: center;">被災地支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 被災地応援ツアー ● 全世界に向けた被災地復興発信事業 ● スポーツを通じた被災地支援 ● 都立学校部活動交流活動 ● 未来（あした）への道 1000km縦断リレー 	<p style="text-align: right;">31年度予算額：約 6 億円</p> <p style="text-align: right;">被災県を縦断し復興状況を発信</p>  <p style="text-align: center;">など</p>

都財政にとって避けることのできない財政需要

- 都は、東京2020大会の成功に向けた準備や、大規模災害に備えた防災対策など、膨大な財政需要に留意しつつ、直面する課題の解決に向けた施策を着実に進めていかなければなりません。

東京2020大会の成功に向けた取組

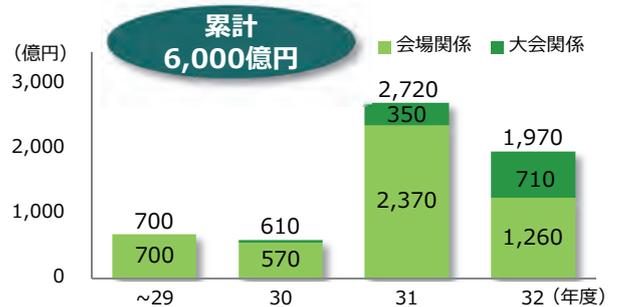
- 東京2020大会まで1年余りとなり、開催の準備は佳境を迎えています。
- 東京2020大会の開催に当たっては、「将来に負担を残さない」という考え方にに基づき、**都債の発行を抑制**し、これまで着実に積み立ててきた**基金の積極的な活用**等により財源確保を図り、大会の成功に向けた取組を進めていきます。

■ 東京都の負担額（見込み）



大会経費

- 大会経費は、恒久施設の整備やエネルギーなどの「会場関係」の経費と、輸送やセキュリティなどの「大会関係」の経費を計上しており、平成32（2020）年度までの合計で、**6,000億円**となっています。



<大会経費の内訳>

区 分	事業費	各年度内訳			
		~29年度	30年度	31年度	32年度
会場関係	4,900	700	570	2,370	1,260
● 恒久施設の整備					
➢ 東京アクアティクスセンター、有明アリーナの整備 など	2,250	653	291	1,211	95
● 仮設等					
➢ 都内・都外自治体所有施設における仮設整備 など	2,100	44	228	965	863
● エネルギー	250	1	26	111	112
● テクノロジー	300	2	25	83	190
大会関係	1,100	0	40	350	710
● 輸送	250	0	10	130	110
● セキュリティ	750	0	28	203	519
● オペレーション等	100	0	2	17	81
合計	6,000	700	610	2,720	1,970

* 平成29年度までは決算額、30年度及び31年度は予算額、32年度は見込額です。
* 計数については端数調整をしています。

大会関連経費

- 大会関連経費は、既存体育施設の改修などの「大会に密接に関わる事業」の経費と、都市インフラの整備などの「大会の成功を支える関連事業」の経費などを計上しており、平成32（2020）年度までの合計で、**8,100億円**となっています。
- 今後も、**大会関連経費の更なる精査、財源確保等**に努め、東京2020大会の成功に資する関連事業の**効率的・効果的な執行**に努めていきます。



<大会関連経費の内訳>

（単位：億円）

区 分	事業費	各年度内訳			
		29年度	30年度	31年度	32年度
大会に密接に関わる事業	4,360	820	1,150	1,490	910
<ul style="list-style-type: none"> ● 既存体育施設の改修、晴海地区基盤整備等 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 東京体育館などの改修、選手村整備に伴う晴海地区の基盤整備事業 など 	860	180	190	410	90
<ul style="list-style-type: none"> ● 円滑な都市運営に資する輸送インフラ、セキュリティ対策 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 環状第2号線など骨格幹線道路の整備、競技会場周辺のセキュリティ対策 など 	1,870	370	530	590	380
<ul style="list-style-type: none"> ● 都市のバリアフリー対策、多言語対応等 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 競技会場周辺駅等のエレベーターの設置、微細ミストの設置などの暑さ対策 など 	750	140	230	270	110
<ul style="list-style-type: none"> ● 教育・文化プログラム、都市ボランティアの育成・活用等 <ul style="list-style-type: none"> ➢ Tokyo Tokyo FESTIVALの推進、ライブサイトなど大会の気運醸成 など 	700	90	130	170	310
<ul style="list-style-type: none"> ● 競技力向上施策の推進、障害者スポーツの振興 <ul style="list-style-type: none"> ➢ アスリートの発掘、障害者スポーツセンターの改修 など 	190	50	60	50	30
大会の成功を支える関連事業	3,240	620	950	1,120	550
<ul style="list-style-type: none"> ● 都市インフラの整備 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 無電柱化の推進、遮熱性舗装など路面の高機能化 など 	2,710	520	830	920	430
<ul style="list-style-type: none"> ● 安全・安心の確保等 	140	20	30	60	40
<ul style="list-style-type: none"> ● 観光振興、東京・日本の魅力発信 	330	70	80	100	80
<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツの振興 	70	10	10	40	10
その他の事業	500	-	-	-	500
合計	8,100	1,440	2,100	2,610	1,950

* その他の事業には、今後経費の発生が見込まれているものの、現時点で予算額の見込みを立てることが困難な事項等に対応する経費を計上しています。
* 平成29年度は決算額、30年度及び31年度は予算額、32年度は見込額です。

防災に係る経費

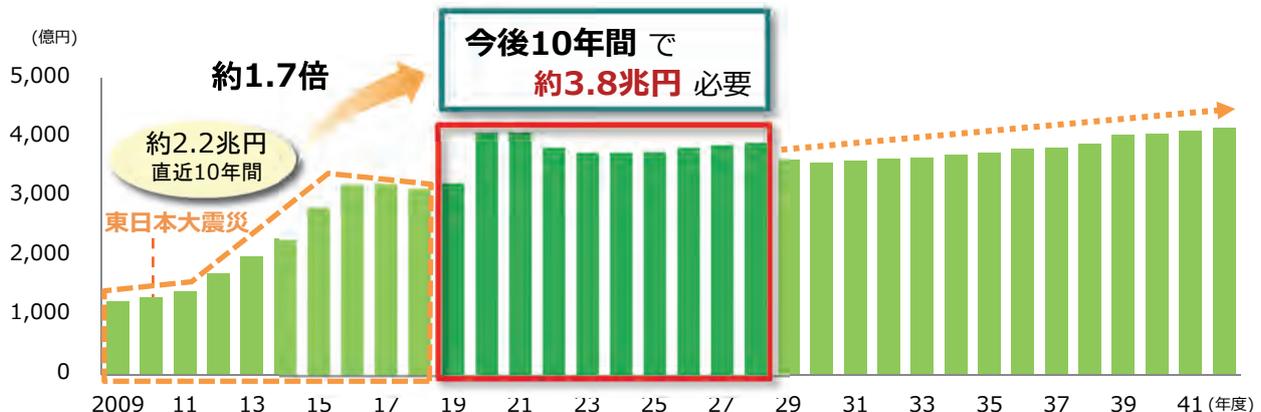
- 東京は、局地的な集中豪雨や首都直下地震などの大規模災害の発生リスクを抱えています。
- 政治・経済・行政の中枢機関が集中している東京では、災害がひとたび発生すると、人的被害に加え、都市機能の麻痺など全国に及ぶ社会経済活動への重大な影響が懸念されます。
- 近年は、日本各地で地震や豪雨などの災害が頻発し、被害額も大きくなっており、仮に**首都圏において災害が発生すれば経済損失はより甚大となる**ことが危惧されています。
- 都民の生命・財産を守り、安全・安心を確保するとともに、全国への被害を最小限に抑えるため、多発する集中豪雨への対応や木造住宅密集地域の不燃化・耐震化など、大規模災害に備えた対策を集中的・重点的に進めていく必要があります。
- 東日本大震災以降、都では、積極的に防災対策に取り組んでおり、外部調査機関による推計を参考とした防災経費の将来推計によると、**2019年度から2028年度の10年間の経費の合計は、直近10年間の約1.7倍となる約3.8兆円**となります。

■ 災害による経済損失（推計）



- * 大阪府北部地震の被害額は、「第37回 日本自然災害学会学術講演会資料」（国立研究開発法人 防災科学技術研究所）によるものです。
- * 都心南部直下地震の被害額（生産・サービス低下による影響（全国）も含む場合は約95兆円）は、「首都直下地震の被害想定と対策について（最終報告）」（中央防災会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ）によるものです。
- * 西日本豪雨（平成30年7月豪雨）の被害額は、「～自然災害による経済被害額の推計手法について～」（内閣府）によるものです。
- * 荒川右岸低地氾濫の被害額は、「「国難」をもたらす巨大災害対策についての技術検討報告書」（公益社団法人 土木学会）によるものです。

■ 防災経費の将来推計（試算）

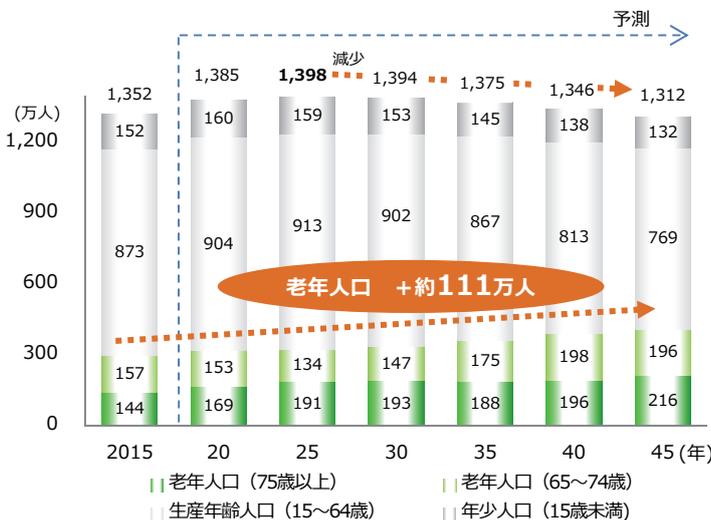


- * 本推計は外部調査機関による推計を参考に、2009年度から2018年度の防災経費の予算額を基準として、都における各種計画等を参考に、物価上昇率を乗じるなどして都全体の防災経費を推計しています。

社会保障関係経費

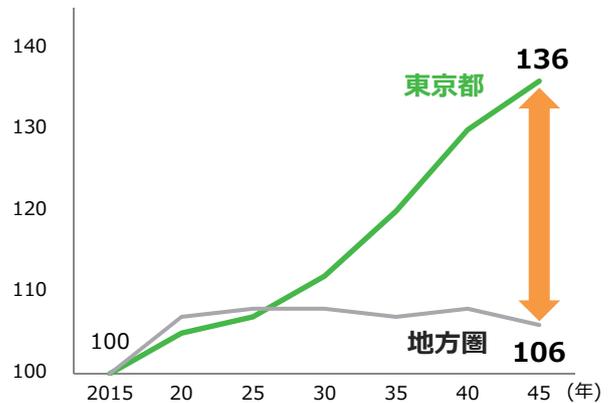
- 東京の65歳以上の老年人口は2015年から30年間で約111万人、約1.4倍に増加し、2030年には都民の約4人に1人が、2040年には約3人に1人が高齢者となる見込みとなっています。一方、地方圏における2045年の老年人口は、2015年と比較してほぼ同水準です。全国的に見ても東京では高齢化が急速に進行するため、安心して暮らせる社会の実現など、超高齢社会への対応が今後ますます重要な課題となります。
- そして、老年人口は2020年に75歳以上が65～74歳の階級を上回り、団塊の世代が全て75歳を超える2025年をピークに、人口は減少に転じると見込まれています。本格的な少子高齢・人口減少社会の到来により、医療や介護等の社会保障関係経費は今後ますます増大する見通しです。
- 外部調査機関による推計を参考とした試算によると、**社会保障関係経費は毎年平均で約300億円～400億円のペースで増加し、今後25年間で累計約10.8兆円増加**する見込みです。

■ 東京都の年齢階級別人口の推移



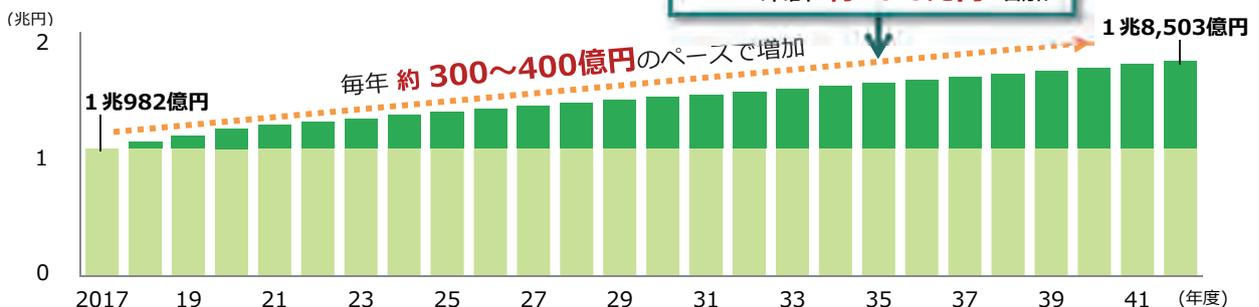
- * 「国勢調査」(総務省)等より作成。2020年以降は推計であり、2016年12月発行の「2020年に向けた実行プラン」(東京都政策企画局)によるものです。
- * 四捨五入や、実績値の総数には年齢不詳を含むことにより、内訳の合計が総数と一致しない場合があります。
- * 2015年の割合は、年齢不詳を除いて算出しています。

■ 東京都と地方圏における老年人口の推移



- * 「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)より作成しています。
- * グラフは2015年の数値を100として指数換算したものです。

■ 社会保障関係経費の将来推計(試算)



- * 本推計は外部調査機関による推計を参考に、2017年度の社会保障に関する決算額を基準として、現状と同様の事業を継続する前提で、物価上昇率を乗じるなどして都全体の社会保障に係る費用を試算しています。

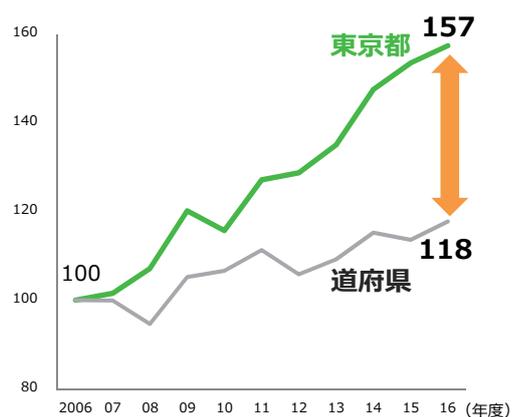
(参考 社会保障関係経費の財源)

今後も増加が見込まれる社会保障関係経費の財源確保のため、2014年4月1日から、消費税率(国・地方)が5%から8%に引き上げられ、また、2019年10月1日から、8%から10%に引き上げられることとされています。都においても、地方消費税の税率引上げに伴う増収については、全額を社会保障関係経費の財源に充当することとしています。

社会資本ストックの維持・更新経費

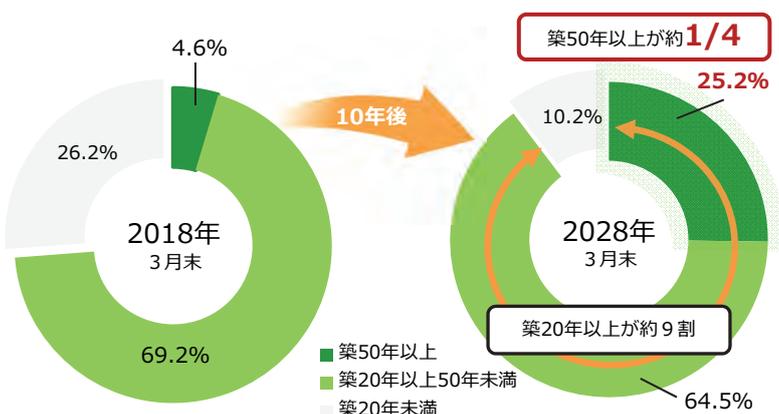
- 社会資本ストックとは、道路、学校、病院など公共投資により形成されたものを指します。
- 都が保有する社会資本ストックのうち、公有財産（建物）は、昭和40年代及び平成一桁の時期に集中的に建設されたため、老朽化への対応は重要な課題となっています。
- また、都の2016年度における維持補修費は10年前の2006年度と比較して約**1.6倍**となっており、他の道府県と比較しても伸びは顕著です。また、2018年3月末現在で築20年以上の建物が約7割を占めており、仮に、現状のまま10年が経過した場合、築20以上の建物は約9割を占めるとともに、**築50年以上の建物が約4分の1**にのぼることとなります。
- 施設の安全性を確保するため、計画的な維持・更新を進めていく必要があります。外部調査機関による推計を参考とした、社会資本ストックの維持・更新経費の将来推計によると、**今後25年間で経費の増加額の累計は約3.2兆円**にのぼり、**毎年平均で増加額は約1,300億円**となると予測されています。

■ 東京都と道府県の維持補修費の推移



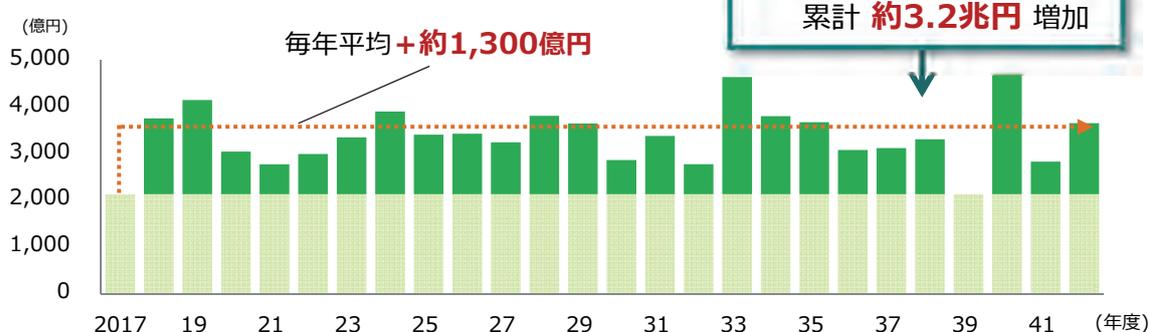
* グラフは2006年度の数値を100として指数換算したものであり、東京都及び道府県の維持補修費は、決算（普通会計）です。

■ 公有財産（建物）の建築年数別割合



* 暦年で整理しており、東京都水道局、下水道局及び交通局が所有する公有財産を除いています。

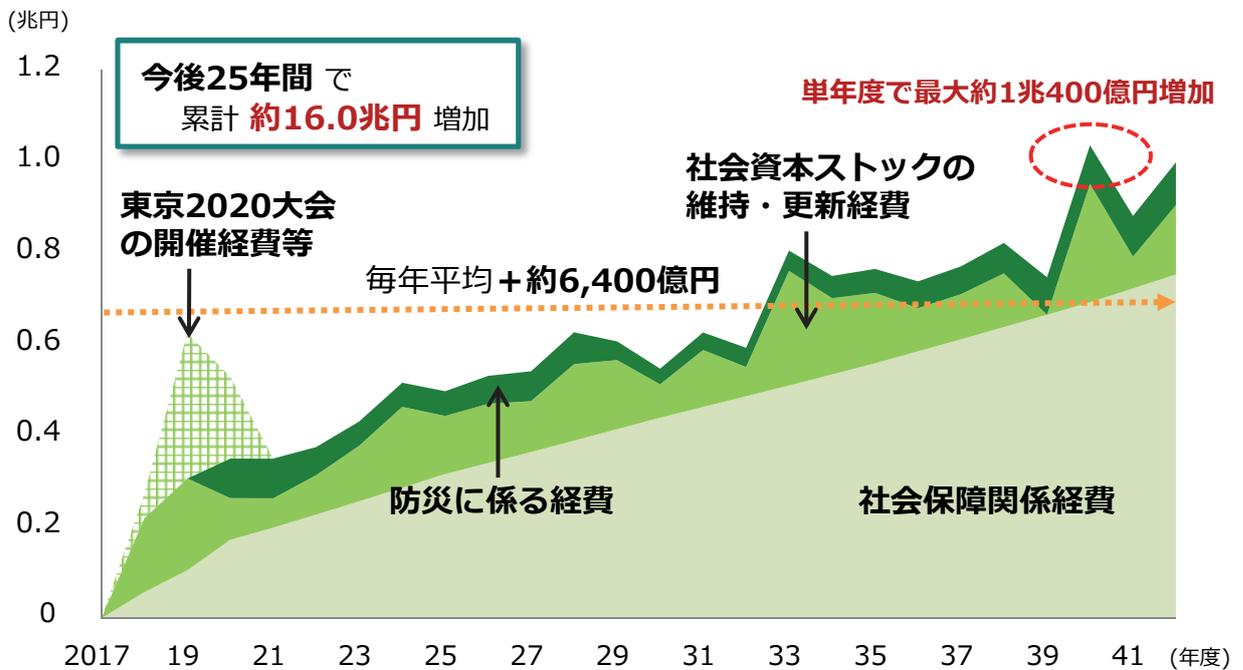
■ 社会資本ストックの維持・更新経費の将来推計（試算）



* 2017年度は、社会資本ストックの維持更新に係る決算額です。本推計は外部調査機関による推計を参考に、公会計情報などを基に、社会資本ストックを法定耐用年数到来時に一斉更新すると仮定し、取得価格に建設工事費デフレターや物価上昇率を乗じるなどした試算です。

都が直面する膨大な財政需要について（各推計の合算）

- 都における主な財政需要の合計（東京2020大会、防災、社会保障、社会資本ストックの維持・更新）は、現行の水準と比較して、**今後25年間、毎年平均で約6,400億円増加し、単年度の増加額は最大約1兆400億円に達することが推計されます。**
- また、**今後25年間の経費の増加額の累計は約16.0兆円**と、膨大な財政需要が発生する見込みです。
- こうした財政需要に適切に対応するとともに、東京の魅力・活力を底上げし、日本全体の成長につながる施策に果敢に取り組むためには、財政の健全性を確保していかなければなりません。
- 今後の人口構造など社会経済状況の変化や、都税収入の動向に留意しつつ、中長期的な視点に立って、基金や都債を戦略的かつ計画的に活用することで財源の確保に努め、将来にわたって強固で弾力的な財政基盤を堅持していきます。



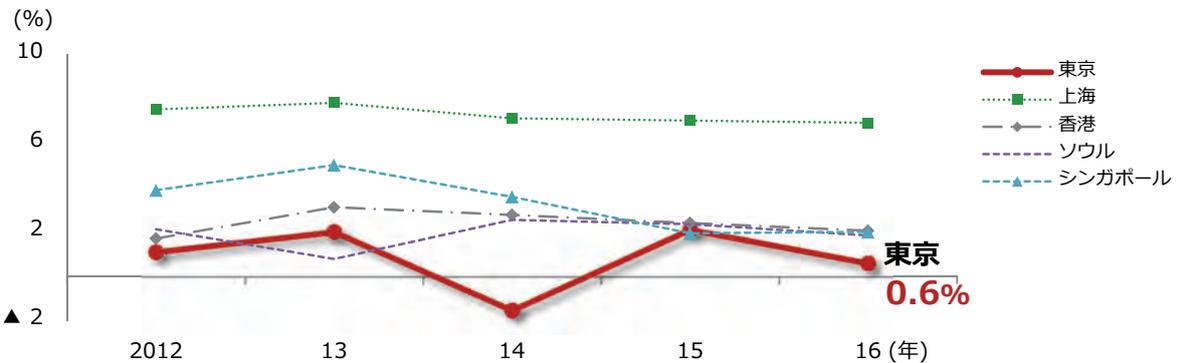
* 東京2020大会の開催経費等、防災に係る経費、社会保障関係経費及び社会資本ストックの維持・更新経費について、2017年度からの増加額（東京2020大会の開催経費等は、2016年度及び2017年度の合算額からの増加額）を積み上げたものです。

コラム 国際競争力の強化に向けて

● 激化する都市間競争

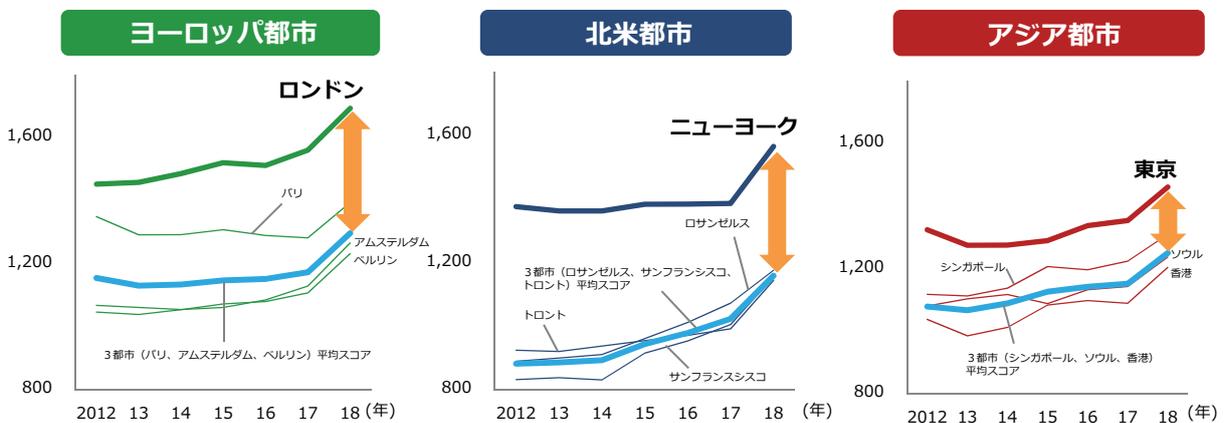
- グローバル化の進展により、近年の目覚ましい経済成長を背景に、アジア諸国が急速に台頭しています。上海の経済成長率は6.9%、シンガポールは2.0%となる一方で、東京は0.6%にとどまっています。
- また、「世界の都市総合カランキング」（一般財団法人森記念財団都市戦略研究所）を見ると、ヨーロッパにおいてロンドンが他都市を大きく引き離しているのに対し、アジアにおける東京は、シンガポールなどの追従を許しており、絶対的な地位の確保には至っていません。
- 東京の国際競争力の向上なくして、世界の激化する都市間競争を勝ち抜くことは不可能であり、首都である東京の相対的な後退は日本経済全体の停滞にもつながり、東京、そして日本が世界に埋没してしまう恐れもあります。
- イギリスでは、リーマンショックを契機に経済が低迷したものの、オリンピック・パラリンピック開催に向けた首都ロンドンへの投資等により、国の経済は早期の回復を見せ、その後もロンドンがイギリスの経済成長を牽引しています。
- これは、首都の発展・国際競争力の強化が、国全体の経済成長につながった好例であり、我が国においても、東京への積極的な投資を行い、日本経済を牽引していく必要があります。

■ 東京と諸外国都市の経済成長率の比較



* 東京の経済成長率は年度基準であり、「都民経済計算（都内総生産等）平成28年度年報」（東京都総務局）によるものです。
 * 諸外国都市の経済成長率は年基準であり、「OECD STATISTICS」（OECD）等より外部調査機関が作成したものです。

■ 世界の都市総合カランキングにおける各都市の総合スコアの推移



* 「世界の都市総合カランキング」（一般財団法人森記念財団都市戦略研究所）より作成しています。

● 国際競争力の強化に向けた積極果敢な投資

- 日本が世界の中でプレゼンスを発揮していくためには、首都東京が更に発展し、世界の需要を東京に呼び込んでいくことが重要です。「国際競争力」を向上させることは、海外からヒト・モノ・カネを呼び込む“都市の磁力”の強化につながります。
- 平成30（2018）年5月に設置した「東京と日本の成長を考える検討会」では、東京の国際競争力強化のために必要となる主な取組が提言されました。

（例）羽田空港の機能強化

- イギリスでヒースロー空港の拡張計画が進められるなど、諸外国が空港の機能強化に取り組む中、首都圏の空港は2020年代に処理能力を超過する見通しです。新たな需要を呼び込む機会を逸さないよう、東京が日本の玄関口としての役割を果たす必要があります。
- 羽田空港における空港容量の拡大に資する新滑走路増設などの事業費を用いた、外部調査機関による経済波及効果の試算によると、全国で約2.0兆円の効果が得られる見込みです。

■ ヒースロー空港の拡張計画

拡張計画の概要	
拡張計画	約2兆円を投じ、 滑走路 1本 追加
整備後	輸送力 約7,801万人⇒約 1.3億人

■ 羽田空港の機能強化による経済波及効果等

投資内容	総事業費 約6,200~9,700億円
経済波及効果	約 2.0兆円
税収効果	約 220億円



* 「Heathrow Expansion」ホームページより作成しています。

* 各効果は2040年までの累計金額であり、総事業費の中央値（7,950億円）を基にした外部調査機関による推計値です。

■ 東京の経済活動がもたらす全国への波及効果

- この他にも「外かく環状道路の早期整備」などが、国際競争力の強化のために必要な取組として提言され、その合計6分野の経済波及効果だけでも、全国に約31.4兆円の効果が見込まれ、約3,470億円の地方税収等の確保につながると試算されています。
- 東京が、一国を代表する国際都市として、また日本経済の牽引役としての役割を、これから先も確実に果たしていくためには、国際競争力向上に資する東京への積極的な投資が必要であり、それを支える強固な財政基盤を堅持することが重要です。

	経済波及効果	税収効果
6分野 * 羽田空港の機能強化等	約 31.4兆円 (うち、都分は約20.1兆円)	約 3,470億円 (うち、都分は約2,230億円)
東京2020大会	約 32.3兆円 (うち、都分は約20.4兆円)	約 4,210億円 (うち、都分は約2,800億円)

* 東京2020大会開催に伴う経済波及効果は、「大会開催に伴う経済波及効果（平成29年3月6日）」（東京都オリンピック・パラリンピック準備局）によるものであり、税収効果は、同発表資料より外部調査機関が試算したものです。

なお、東京2020大会開催に伴う経済波及効果には、6分野における一部の投資による効果を含みます。

事業評価の取組

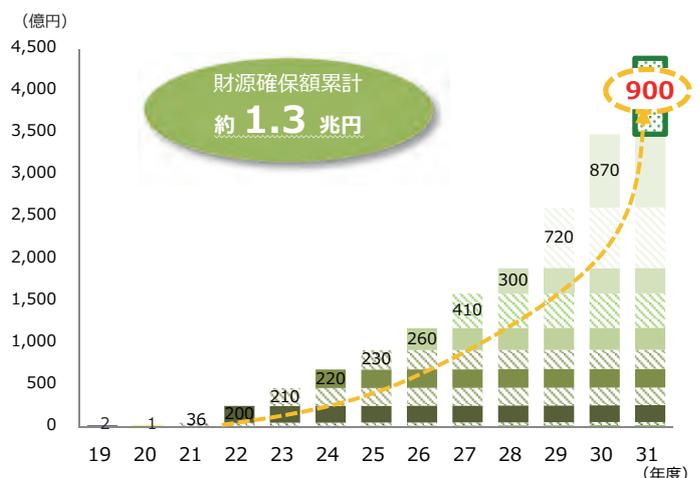
- 健全な財政基盤を堅持しつつ、東京が成熟都市として新たな進化を遂げ、成長を生み続けられるよう、自律的な都政改革を不断に推し進め、より一層無駄の排除を徹底して行うなど、**事業の効率性や実効性を高める取組を強化**しました。
- さらに、**コスト・ベネフィットの視点を踏まえた評価**を新たに導入するなど、一つひとつの事業の効率性や実効性の向上に向けて、事業評価の取組の更なる強化を図りました。

- 事業評価は、二次にわたる財政再建推進プランに基づき、集中的に実施した事業見直しの成果を踏まえ、この見直し努力を財政再建達成後も継続していくために再構築した取組です。
- この間、事業の成果や決算状況を厳しく検証するのみならず、関係部局と連携した専門的視点からのチェックや、新たな公会計手法の活用などを通じ、予算編成の過程で多面的な検証を行う取組として着実にその実績を積み重ねてきました。
- 平成31（2019）年度予算では、新たに**コスト・ベネフィットの視点を踏まえた評価**を導入することにより、エビデンス・ベースによる評価の充実を図り、これまで以上に創意工夫を凝らして事業評価に取り組みました。
- また、「**2020年に向けた実行プラン**」や「**2020改革プラン**」との連携を強化し、各事業の更なる効率性・実効性の向上を図りました。
- こうした取組により平成31（2019）年度予算では事業終期設定前の28（2016）年度予算と比較して約2.3倍の**1,208件の評価結果を公表**するとともに、評価の結果を通じて、**約900億円の財源確保**につながりました。
- これにより、事業評価の取組を開始した**平成19（2007）年度以降の財源確保額は、累計で約1.3兆円**にのぼり、こうした取組が**基金残高の確保等**につながっています。

■ 公表件数の状況



■ 財源確保額累計の状況



便益の可視化によるエビデンスの強化やPDCAサイクルの機能強化を図り、事業の効率性・実効性を向上

基金の活用

- 都は、東京2020大会の開催を見据え、事業評価による**不断の施策の見直しを推進して生み出した財源を**、これまで**計画的に基金へ積み立て**、財政対応力を培ってきました。
- 佳境を迎える東京2020大会の開催準備などに必要な財源として、**基金を積極的に活用**していきます。
- 平成31（2019）年度予算においては、3つのシティを実現するための戦略的な施策を積極的に展開するとともに、東京2020大会の開催準備に必要な財源として、**3つのシティ実現に向けた基金を5,577億円取り崩**します。

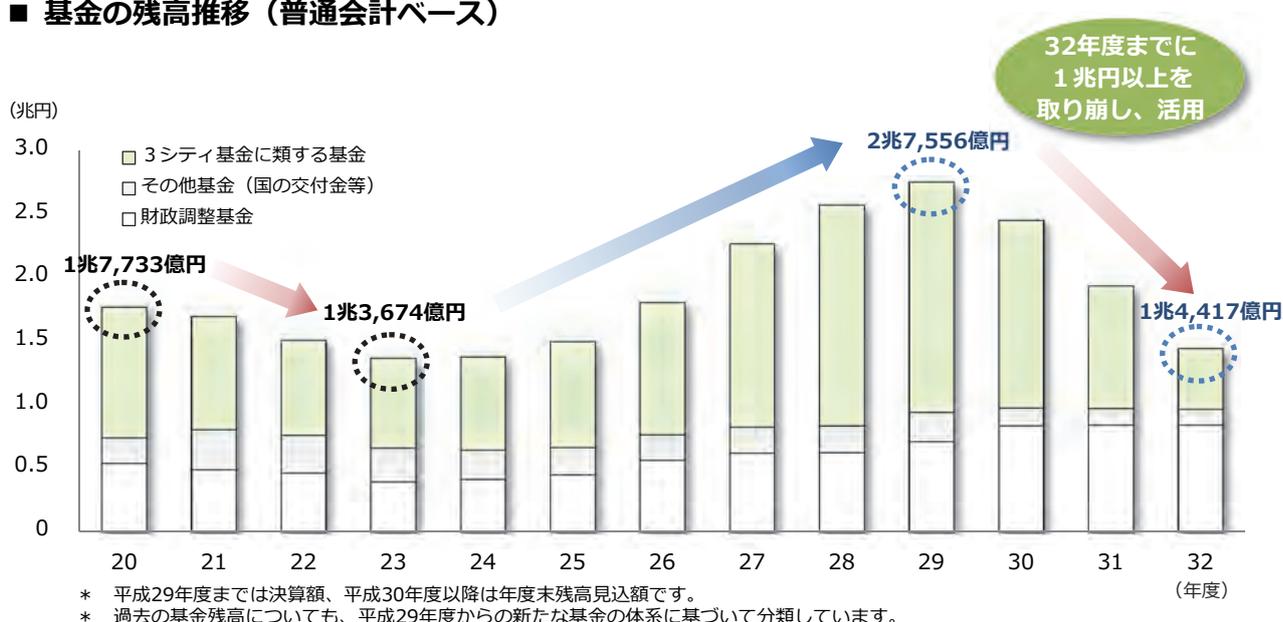
基金への積立

- 平成30年度最終補正予算において、29年度決算剰余金や不用額の精査などにより生み出された財源を活用し、**377億円を東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金に積み立て**ることで、**大会経費6,000億円の財源を全額確保**します。

3つのシティ実現に向けた基金の活用

- 今後、東京2020大会の開催準備などを着実に進めていくため、3つのシティ実現に向けた基金を、平成32（2020）年度までに**1兆円以上取り崩**します。
- 大会後は、防災対策など**都民の安全・安心の確保**や、スマートエネルギー都市の実現など**東京の一層の活力向上**に向けた取組を着実に推進するための**貴重な財源**として、活用していきます。

■ 基金の残高推移（普通会計ベース）



平成31（2019）年度における基金の取崩状況（普通会計ベース）

- 平成31年度予算では、東京2020大会の開催準備と「2020年に向けた実行プラン」に掲げる政策の着実な展開に必要な財源として、3つのシティ実現に向けた基金を**5,577億円**取り崩します。
- また、**基金残高は、平成31年度末で1兆9,090億円**となっています。

■ 3つのシティ実現に向けた基金

区 分	平成30年度		平成31年度		主 充 当 事 業
	当 見 込	初 終 補 正 後 残 高	取 崩 額	年 度 末 残 高	
セーフシティ	2,409億円	2,592億円	▲ 1,220億円	1,373億円	
防災街づくり基金	1,916億円	2,095億円	▲ 1,076億円	1,019億円	耐震化・不燃化・豪雨対策、空調設置等
無電柱化推進基金	492億円	498億円	▲ 144億円	354億円	都道の無電柱化
スマートシティ	6,129億円	5,181億円	▲ 862億円	4,437億円	
社会資本等整備基金	4,823億円	3,875億円	▲ 680億円	3,243億円	インフラ整備
芸術文化振興基金	53億円	53億円	▲ 30億円	23億円	文化プログラム事業
水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金	300億円	300億円	▲ 48億円	252億円	燃料電池自動車等導入促進事業
おもてなし・観光基金	79億円	79億円	▲ 41億円	39億円	宿泊施設のバリアフリー化支援事業
イノベーション創出基金	254億円	254億円	▲ 64億円	190億円	革新的事業展開設備投資支援事業
鉄道新線建設等準備基金	620億円	620億円	－	691億円	6路線に係る事業等
ダイバーシティ	2,037億円	2,069億円	▲ 751億円	1,318億円	
福祉・健康安心基金	41億円	44億円	▲ 11億円	33億円	定期借地権の一時金に対する補助
人に優しく快適な街づくり基金	249億円	265億円	▲ 106億円	160億円	暑熱対策（路面の高機能化）
福祉先進都市実現基金	1,663億円	1,674億円	▲ 577億円	1,098億円	保育士等キャリアアップ補助
障害者スポーツ振興基金	84億円	86億円	▲ 57億円	28億円	障害者スポーツ観戦促進事業
東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	4,157億円	4,935億円	▲ 2,744億円	2,193億円	共同実施事業等、競技施設の整備
うちパラリンピック経費国費分	247億円	277億円	▲ 90億円	187億円	
うちパラリンピック経費都費分	247億円	277億円	▲ 90億円	187億円	
小 計	1兆4,732億円	1兆4,777億円	▲ 5,577億円	9,321億円	

■ 国の交付金等により積み立てた基金

その他基金	1,371億円	1,362億円	▲ 264億円	1,299億円	
-------	---------	---------	---------	---------	--

■ 財源として活用可能な基金

財政調整基金	7,167億円	8,428億円	－	8,470億円	
合 計	2兆3,270億円	2兆4,567億円	▲ 5,841億円	1兆9,090億円	
うち、一般会計	2兆2,869億円	2兆4,167億円	▲ 5,798億円	1兆8,731億円	
うち、特別会計	401億円	401億円	▲ 43億円	359億円	

* 平成31年度の積立額を表示していないため、表内の計数の合計は一致しません。

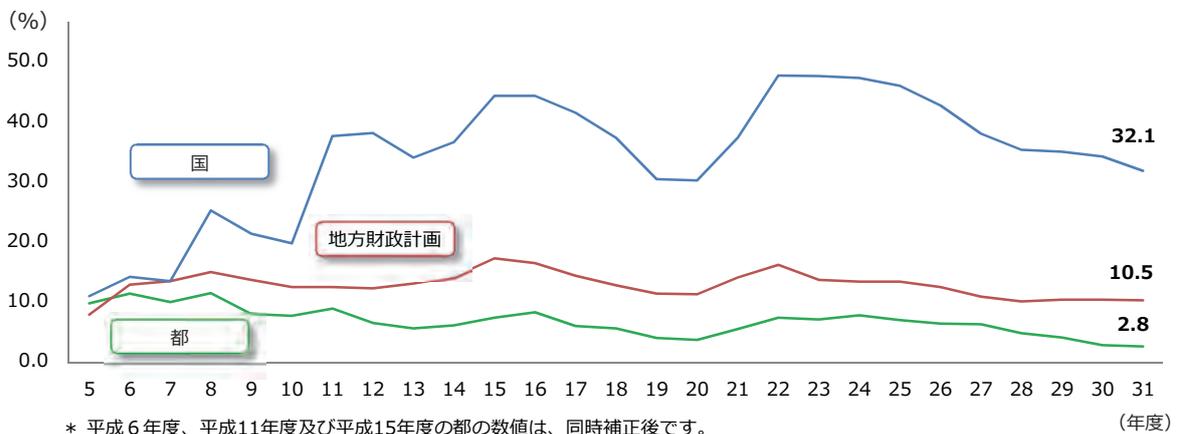
都債の活用

- 都は平成12（2000）年度以降、財政再建の取組を通じ、都債発行の抑制に努めるとともに、都税収入の増減に応じて都債の発行調整を行うなど、財政基盤の強化を推進してきました。
- 今後の膨大な財政需要を見据え、平成31（2019）年度予算では、将来世代の負担を考慮して**都債の発行額を抑制し**、将来に向けての発行余力を培いました。その結果、都債は**前年度に比べて11億円、0.5%減の2,096億円**となっています。
- **起債依存度は2.8%**と、前年度に比べて0.2ポイント低下しており、国（32.1%）や地方（10.5%）と比べても健全な状態にあります。

■ 都債発行額と都債残高の推移



■ 起債依存度の推移（当初予算）



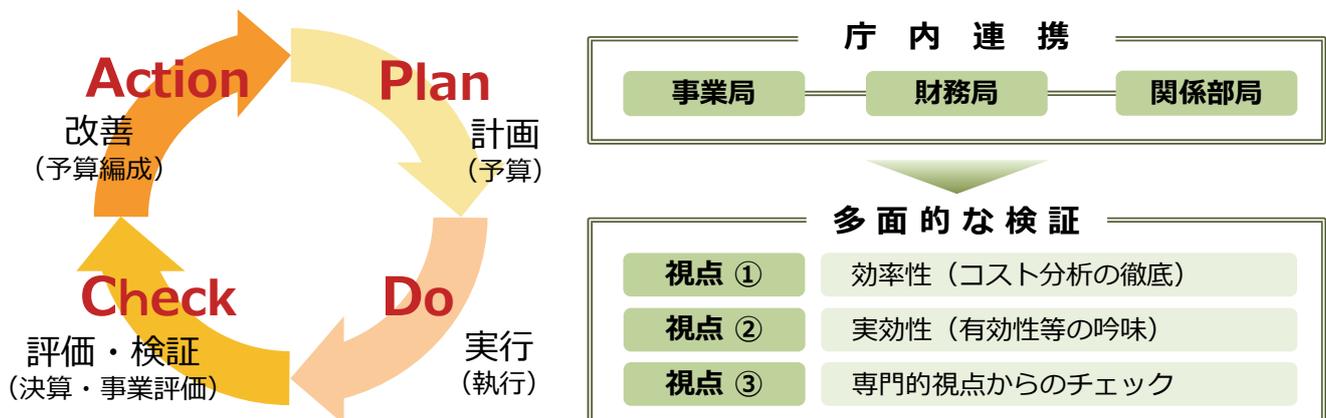
4

事業評価の取組

事業評価の取組

- 限られた財源の中で都政の諸課題に的確に対応していくため、都は**予算編成の一環として事業評価を実施**し、一つひとつの事業の効率性・実効性を向上させる継続的な取組（マネジメントサイクル）を行っています。
- 事業評価は、関係部局と連携した**専門的視点からのチェック**、**新たな公会計手法の活用**や**終期を迎える事業に対する事後検証の徹底**などを通じ、予算編成の過程で**多面的な検証を行う取組**として着実にその実績を積み重ねてきました。
- 平成31（2019）年度予算では、新たに**コスト・ベネフィットの視点を踏まえた評価**を導入するとともに、「2020年に向けた実行プラン」や「2020改革プラン」との連携を強化するなど、事業の効率性や実効性の向上に向けて、創意工夫を凝らして事業評価に取り組みました。
- こうした取組により、**1,208件**の評価結果を公表し、**837件**の見直し・再構築を行うとともに、評価の結果を通じて、**約900億円**の財源確保につながりました。

事業評価の流れ ～ 事業局・財務局・関係部局が連携した通年サイクルによる改善システム ～



平成31年度予算における事業評価のポイント

① コスト・ベネフィットの視点を踏まえた評価の導入

- 事業実施に必要な経費と、それにより期待できる社会的・経済的便益とを比較検証する評価を新たに創設することで、エビデンス・ベースによる評価の充実を図りました。



- ✓ 費用対便益による検証機能を一層強化
- ✓ エビデンスに基づき便益を可視化

② 実行プランや2020改革プランとの連携強化

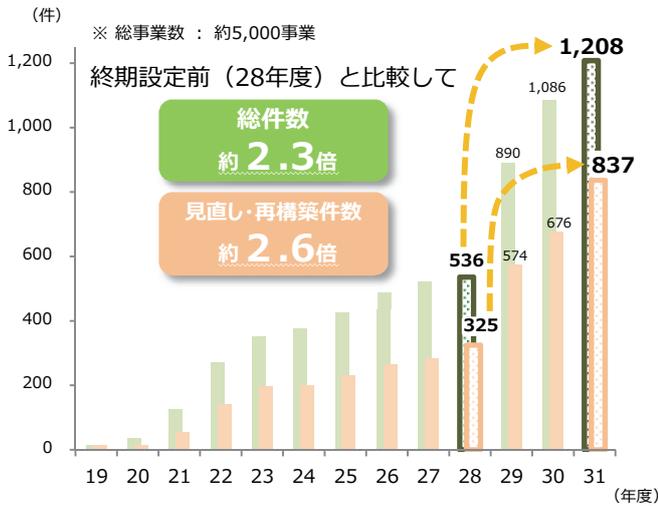
- 「2020年に向けた実行プラン」に掲げる政策目標の達成に向けた取組や「2020改革プラン」に基づく取組の成果を、迅速・的確に予算に反映し、各事業の更なる効率性・実効性の向上を図りました。



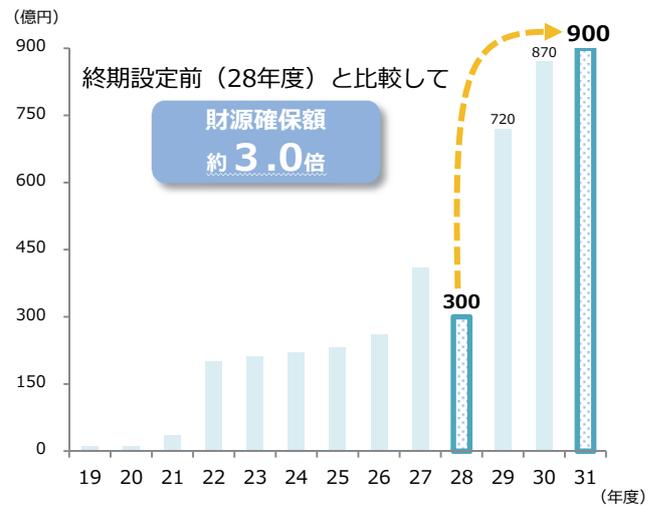
- ✓ 政策目標に対する事後検証を徹底し、PDCAを一層強化
- ✓ 「見える化改革」ユニット分析の成果などを予算に反映

評価結果の公表

■ 公表件数の状況 ■



■ 財源確保額の状況 ■



施策のP D C Aサイクルを一層強化し、新陳代謝を促進することで

837件の見直し・再構築を行うとともに**411件の新規事業**を構築（いずれも過去最高）

評価手法の一覧と公表件数の状況

評価の種類	連携部署	公表件数	評価の実施例
事後検証による評価	事業局	662	道路照明のLED化 (技術革新による取組の加速化) 福祉園の運営 (事業別財務諸表を活用した分析)
自律的経費評価	事業局	425	教育資料閲覧室の運営 (運営体制の見直しによる効率化)
情報システム関係評価	事業局・情通	26	マンション管理状況届出システムの導入 (オンライン手続による利便性の向上)
監理団体への支出評価	事業局・行革	42	事業者指定事務・事業者情報提供システムの運営 (クラウド型システムを活用した業務効率化)
報告団体への支出評価	事業局	5	私立学校に対する非構造部材の耐震対策補助 (防災事業の緊急総点検を踏まえた取組)
執行体制の見直しを伴う事業評価	事業局・人事	2	郵送証明書発行業務 (集約化による人員体制の見直し)
監査結果に基づき見直しを図る事業評価	事業局 行革・監査	3	情報システム台帳の整備 (情報資産の一元的把握による最適化の実現)
複数年度契約の活用を図る事業評価	事業局・経理	23	青山創業促進センター運営委託 (複数年度契約による継続的な支援体制の構築)
エビデンス・ベース(客観的指標)による評価	事業局・行革	20	西部公園緑地事務所改築工事 (他自治体比較による検証と施設集約による効率化)
うち、コスト・ベネフィットの視点を踏まえた評価	財運・建保	11	A Iチャットボットサービス環境構築委託 (コスト・ベネフィットの視点を踏まえた検証)
合計		1,208	うち 2020年に向けた実行プラン事業：395件 2020改革の成果を活用した事業：132件

連携部署 … 行革：総務局行政改革推進部、情通：総務局情報通信企画部、人事：総務局人事部、経理：財務局経理部、財運：財務局財産運用部、建保：財務局建築保全部、監査：監査事務局

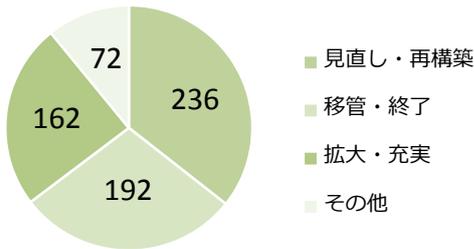
※ 評価の種類及び連携部署の名称は、評価を実施した平成30年度時点のものです。
※ 公表案件の一覧については、財務局ホームページ「予算案の概要【事業評価の取組（付属資料）】」をご覧ください。
<http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/zaisei/yosan/h31.html>

1 事後検証による評価



- 事業実施に伴う成果や決算状況の検証を徹底し、必要性や有益性のほか、執行体制や将来への影響などにも十分に留意した上で、今後の対応を評価します。

■ 公表件数の状況（662件） ■



■ 評価対象など ■

他の評価手法の対象となる事業を除く全ての事業について、事業局と財務局が連携して検証を実施します。

凡例 () : 平成30年度当初予算額

<建設局> 道路照明のLED化【技術革新による取組の加速化】

▶ 現状・課題

- ✓ LED照明は、これまで採用してきた省エネ型ランプと比べ消費電力が少なく、耐用年数が高いことに加え、環境負荷の低減が見込まれることから、道路照明のLED化を順次実施してきました。
- ✓ 特に、街路灯のLED化については、技術的な制約から老朽化に伴う照明柱の更新時にのみ実施してきましたが、**ライフサイクルコスト等を踏まえた取組の更なる加速化**が必要です。

① 2,826 百万円 (② 1,439 百万円)

▶ 対応

- ✓ **技術革新**により、街路灯のランプ型LEDが開発され、ライフサイクルコストに優位性が認められることから、**本技術を活用した街路灯のLED化を試行実施**します。
- ✓ 照明柱の更新時に加え、ランプ交換時にもLED化が可能となることから、**整備目標を上方修正するとともにLED化の取組をより一層推進**していきます。



■ ランプ交換1基当たりの経費削減効果 ■

(単位：千円)

区分	LED	現行 (セラメタ灯)	増(▲)減
イニシャルコスト	300	120	180
ランニングコスト/年	7	23	▲16
ライフサイクルコスト(15年)	405	465	▲60

■ 実行プランの政策目標 ■

政策目標：道路照明のLED化（平成32年度）

目標値	29年度	30年度	31年度	32年度
約2,400灯	約600灯	約600灯	約600灯	約600灯

目標を上方修正

約12,100基	約600基	約600基	約2,200基	約8,700基
-----------------	-------	-------	----------------	----------------

※ 目標値の集計を街路灯ランプの灯数から街路灯の数に変更

- 知的障害児（18歳未満）・知的障害者（18歳以上）に対して、生活能力の開発や人間的成長を支援すること等を目的として設置された入所施設です。

▶ 平成29年度財務諸表の分析

● 貸借対照表

資 産	負 債
87 億円	23 億円
うち建物 77 億円	うち都債 5 億円
うち工作物 3 億円	うち退職給与引当金 18 億円
うち土地 5 億円	
	正味財産
	64 億円

資 産
分 析

建物老朽化率：67.6%

- ✓ 福祉園全体の建物老朽化率は、**都の建物平均（49.6%）を上回っています。**
- ✓ 特に、各施設の中でも東村山福祉園の老朽化率は突出しており、従来から段階的に進めている改築工事について、引き続き着実に行う必要があります。
- ✓ 福祉園は、民間での受入れが難しい知的障害児等を確実に受け入れる公的施設であり、今後も計画的な改築等を行い、適切な維持更新を行います。

施 設 名	入所者数※	建物老朽化率 (29年度)
東村山福祉園	114人	97.9%
七生福祉園	259人	66.1%
千葉福祉園	291人	65.9%
八王子福祉園	151人	73.4%

※ 平成30年3月31日現在

● 行政コスト計算書

行政収支の部	
行政収入	35 億円
うち使用料及手数料	32 億円
行政費用	91 億円
うち人件費	63 億円

収 支
分 析

収支比率：38.9%

- ✓ 福祉園全体の**収支比率（行政収入／行政費用）は38.9%**でした。
- ✓ 引き続き、利用者本位のサービス提供とともに効率的な施設運営が求められています。

区 分	27年度	28年度	29年度
収支比率 (行政収入／行政費用)	38.6%	40.6%	38.9%

▶ 平成31年度予算における取組事例

● 資産分析を踏まえた取組

➢ 東村山福祉園改築工事 ① 700 百万円 (⑩ 498 百万円)

- ✓ 老朽化した施設について段階的に改築工事を進め、着実に整備を行います。

● 収支分析を踏まえた取組

➢ 知的障害者（児）施設の運営（4施設合計） ① 6,143 百万円 (⑩ 6,217 百万円)

- ✓ 指定管理者制度の活用により、障害者総合支援法に基づく施設入所支援、生活介護等の障害福祉サービスを提供しながら、サービスの質の向上と運営の効率化を図っていきます。





- 各局の創意工夫を促すという観点から、経常的・定型的な経費について、各局の責任の下で自主的・自律的な検証に基づく評価を行います。

■ 公表件数の状況（425件） ■



■ 評価対象など ■

自律的経費の対象となる事業について、事業局と財務局が連携して検証を実施します。

～ 自律的経費とは ～

予算額の算定に当たって、政策的判断の余地が少なく、事業局がその責任において自律的に取り組むべき事務事業に要する経費（管理事務費、施設運営事務費、維持管理費など）

<教育庁> 教育資料閲覧室の運営 【運営体制の見直しによる効率化】

▶ 現状・課題

- ✓ 東京都教職員研修センター「教育資料閲覧室」では、教育に関する資料を収集・整理し、教職員や教育に関する研究を目的とする一般利用者等が利用できるようにしています。
- ✓ 新学習指導要領の施行に合わせ、蔵書整備の一層の強化が求められる一方で、蔵書数の増に伴い、適切な管理と効率的な運営が必要です。

⑳ 8 百万円 (㉑ 11 百万円)

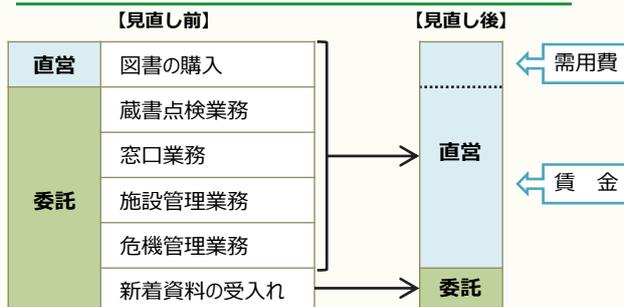


▶ 対応

- ✓ 専門的知識を要する新着資料の受入れに付随する目録の整理等の業務については、引き続き委託により実施しつつ、窓口業務等の日常的な業務については、**臨時職員による対応に見直します。**
- ✓ 閲覧室の効率的な運営を図りながら、**研修・研究業務に資する教育図書**を充実させるなど、**利用者のニーズに応じた機能強化**に取り組んでいきます。



■ 運営体制の比較 ■



■ 見直し前後のコスト比較 ■

(単位：百万円)

区分	見直し後	見直し前	増(▲)減
需用費 (図書購入)	2	1	1
賃金 (臨時職員)	2	-	2
委託費	4	10	▲6
合計	8	11	▲3

3 情報システム関係評価



- 情報システムの開発・運用に当たり、費用対効果を高める観点から、有効性やコストを検証します。

■ 公表件数の状況（26件） ■



■ 評価対象など ■

- ① 新規開発、再構築に着手するシステム
 - ② 改修や機器更新を行うシステム
- について、事業局、財務局及び関係部局（総務局情報通信企画部）が連携して検証を実施します。

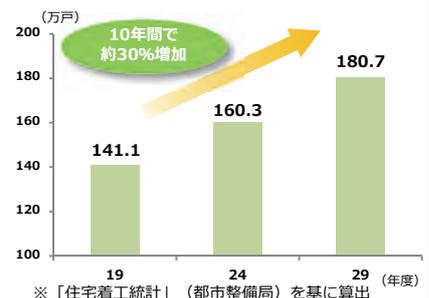
＜住宅政策本部＞ マンション管理状況届出システムの導入 【オンライン手続による利便性の向上】

▶ 現状・課題

- ✓ 都内には、管理組合に関する明確な規定がなかった昭和58年以前に建築された約43万戸の分譲マンションがあるほか、マンションストックも急速に増加してきており、適正な管理を促進していく必要があります。
- ✓ マンションの管理状況の把握及び適切な支援等に向けた「マンション管理状況届出制度」の導入に際し、管理組合等にとって利便性の高い環境を構築する必要があります。

③ 60 百万円（新規）

都内分譲マンション着工累積戸数の推移



▶ 対応

- ✓ オンラインでの届出及び都と区市町村間の円滑な情報共有に対応できるよう、「マンション管理状況届出システム」を構築します。
- ✓ これにより、マンションの管理状況を適切に把握し、効率的・重点的な支援を実施することで、良質なマンションストックを形成していきます。



■ システムの概要 ■



■ 導入効果の試算 ■

(単位：百万円)

区分	経費
システム導入費（設計開発等）	60
システム運用費（運用、保守等）	23
人件費・事務費等	▲95
合計	▲12

※「システム運用費」及び「人件費・事務費等」は運用開始初年度の費用

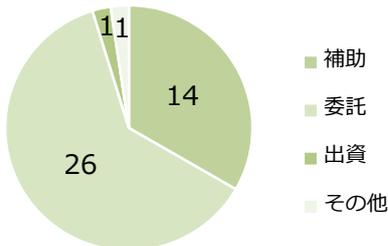
4

監理団体への支出評価



- 監理団体への支出を通じて実施する事業について、必要性や有益性、団体が実施する妥当性などを検証します。

■ 公表件数の状況（42件） ■



■ 評価対象など ■

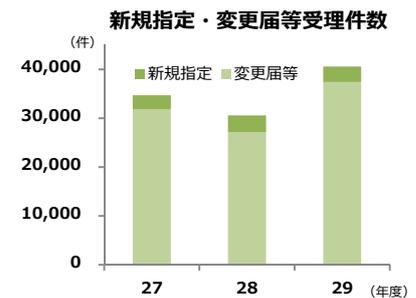
- ① 当該団体への都の支出額が大きい事業
 - ② 事業効果等に課題のある事業
- などについて、事業局、財務局及び関係部局（総務局行政改革推進部）が連携して検証を実施します。

<福祉保健局> 事業者指定事務・事業者情報提供システムの運営【クラウド型システムを活用した業務効率化】

▶ 現状・課題

- ✓（公財）東京都福祉保健財団では、介護保険制度におけるサービス提供主体となる事業者の指定業務を担うとともに、**事業者等に関する情報を都民や区市町村に広く提供**しています。
- ✓ 新規指定や変更届等については、紙による受理を行っており、その件数も例年3万件を超えていることから、**業務の効率化を図る必要**があります。

⑳ 114 百万円（㉑ 126 百万円）



▶ 対応

- ✓ **クラウド型事業者指定台帳システム**を導入することで、これまで財団が実施してきたデータ入力・ファイル作成を区市が直接入力できる業務体制へ見直します。
- ✓ 本システムの導入により、財団における業務時間について約4,500時間の削減が可能となり、**業務効率化とコスト縮減**が図られます。



■ 業務フロー比較 ■



■ クラウド型システム導入効果試算 ■

(単位：百万円)

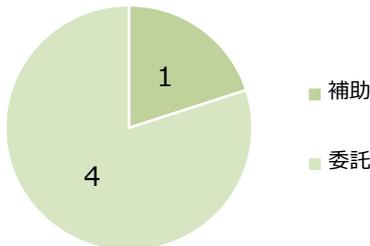
区分	システム導入後	現行	増(▲)減
運用経費	4	-	4
人件費	32	42	▲10
合計	36	42	▲6

5 報告団体への支出評価



- 報告団体への支出を通じて実施する事業について、必要性や有益性、団体が実施する妥当性などを検証します。

■ 公表件数の状況（5件） ■



■ 評価対象など ■

- ① 当該団体への都の支出額が大きい事業
 - ② 事業効果等に課題のある事業
- などについて、事業局と財務局が連携して検証を実施します。

<生活文化局> 私立学校に対する非構造部材の耐震対策補助 【防災事業の緊急総点検を踏まえた取組】

① 1,107 百万円（② 757 百万円）

▶ 現状・課題

- ✓ 都は、私立学校における耐震化や防災機能強化を促進するため、（公財）東京都私学財団を通じて、校舎等の耐震補強に加えて天井材等の非構造部材の耐震対策に係る経費を補助し、耐震対策を着実に推進してきました。
- ✓ 一方で、地震発生時のブロック塀の倒壊など新たな課題も生じており、**各私立学校が児童生徒等の安全を確保**できる体制整備をより一層支援していく必要があります。



▶ 対応

- ✓ 非構造部材の耐震対策に係る補助を引き続き行うとともに、倒壊の危険性があるなど、**安全性に問題のあるブロック塀等の撤去及び設置を補助対象に追加（木塀の場合は補助額を加算）**し、補助内容を拡充します。
- ✓ これにより、私立学校における安全対策を更に充実させ、防災力の強化を図っていきます。

■ 非構造部材とは ■

- 柱、梁、床などの構造体ではなく、天井材や窓など、構造体と区分された部材

【非構造部材の例】



■ ブロック塀等の安全対策に係る補助（新規） ■



【対象】

- 幼稚園 ■ 小学校 ■ 中学校 ■ 高等学校 ■ 特別支援学校
- 幼保連携型認定こども園 ■ 専修学校 ■ 各種学校



【補助内容】

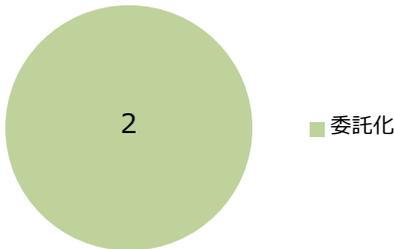
- ブロック塀等の撤去（建築士の診断・廃棄費用含む）及び設置
- 木塀の設置は、国産木材活用の観点から、通常の塀との差額を都が全額補助

6 執行体制の見直しを伴う事業評価



- 効率的・効果的な事業執行を図る観点から、執行体制を含めた事業の実施方法などを検証します。

■ 公表件数の状況（2件） ■



■ 評価対象など ■

- ① 職員定数の見直しに伴い代替措置を図る事業
 - ② 組織再編を図る事業
- などについて、事業局、財務局及び関係部局（総務局人事部）が連携して検証を実施します。

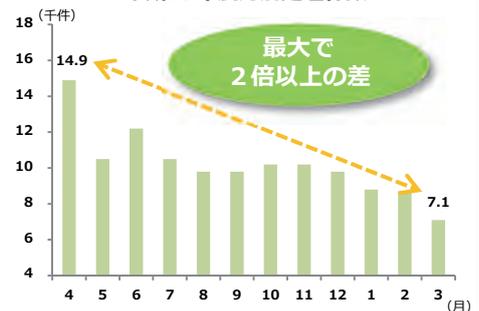
<主税局> 郵送証明書発行業務【集約化による人員体制の見直し】

▶ 現状・課題

- ✓ 都税事務所では、郵送で申請のあった評価証明書・納税証明書等の発行業務を行っています。
- ✓ 郵送証明書発行業務は年間の繁閑差が大きく、業務量に応じたより効率的な運営が求められる一方で、申請する証明書等の所管が複数の都税事務所にまたがる場合、それぞれの都税事務所に申請しなければならないなどの課題があり、都民の利便性の向上を図る必要があります。

⑳ 24 百万円（㉑ 26 百万円）

平成29年度月別処理件数



▶ 対応

- ✓ 各都税事務所で実施していた郵送で申請のあった証明書等の発行業務を1か所に集約することで、申請者の利便性を向上させます。
- ✓ また、集約化に当たっては非常勤職員を中心とした体制を見直し、外部委託を導入することで、効率的な人員体制の構築とコスト削減を図っていきます。

■ 集約化前後の比較 ■



■ 委託実施前後のコスト比較 ■

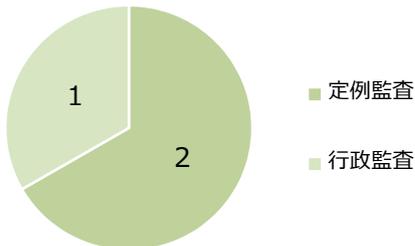
(単位：百万円)

区分	見直し後	見直し前	増(▲)減
人件費	-	26	▲26
委託費	24	-	24
合計	24	26	▲2



- 監査結果に基づく見直し内容を迅速かつ的確に予算に反映するため、効率性等の観点から、改善内容などを検証します。

■ 公表件数の状況（3件） ■



■ 評価対象など ■

定例監査等における指摘の改善に際し、予算措置などを要するものについて、事業局、財務局及び関係部局（総務局行政改革推進部、監査事務局）が連携して検証を実施します。

<戦略政策情報推進本部> 情報システム台帳の整備 【情報資産の一元的把握による最適化の実現】

⑳ 37 百万円（㉑ 20 百万円）

▶ 現状・課題

- ✓ 都は、「業務品質の向上と総コスト削減」を目的として、基幹業務システムをはじめとした、各情報システムの全庁最適化に取り組んでいます。
- ✓ 一方、最適化を効率的に進めていくためには、導入・運用コスト等の情報を含めたシステム台帳を整備し、情報資産の一元的把握を行った上で、システム機能の重複排除及びシステム統合等を図っていく必要があります。



▶ 対応

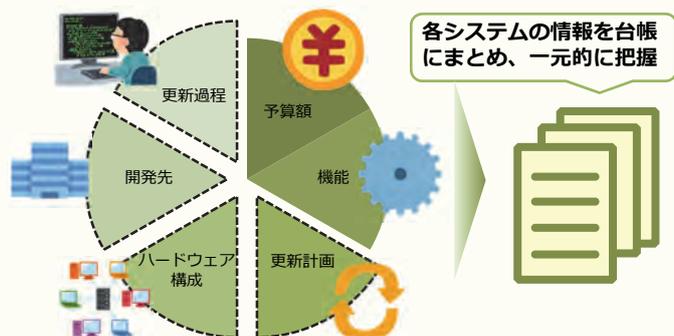
- ✓ 従来より管理していたシステムに係る情報（所管局・システム概要・予算額等）に加え、開発委託先、更新予定時期等を網羅的に把握できる**情報システム台帳を整備**します。
- ✓ 整備された台帳に基づき、システムのライフサイクルを踏まえた見直しを進めることで、**全庁的な情報システムの最適化**を図っていきます。

■ 監査指摘内容 ■

【平成29年 行政監査】

全庁最適化の観点からシステムアセスメントを行う上で、必要な情報を管理できる、一覧性のある情報システム台帳の整備について検討することが望まれる。

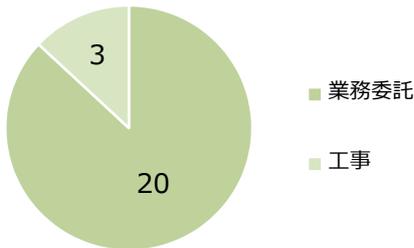
■ 情報システム台帳のイメージ ■





- 単年度契約のほか、債務負担行為や長期継続契約による複数年度契約の活用も含めた、最適な契約方法を分析・検証します。

■ 公表件数の状況（23件） ■



■ 評価対象など ■

- ① 毎年度継続的に役務の提供を受ける業務のうち履行品質や効率性の確保・向上を図るもの
- ② 工事発注時期の平準化等を図る業務について、事業局、財務局及び関係部局（財務局経理部）が連携して検証を実施します。

<産業労働局> 青山創業促進センター運営委託 【複数年度契約による継続的な支援体制の構築】

▶ 現状・課題

- ✓ 都は、優れたビジネスプラン等を有する人材を集め、短期集中型の育成プログラムや、受講生と先輩起業家とのマッチング機会の提供などを通じて、革新的なベンチャービジネスの創出を支援する、青山創業促進センターを運営しています。
- ✓ 近年、育成プログラムへの応募者数の増などのニーズが高まる中、より質の高い支援を実施するため、受講生から卒業生まで一貫性のある継続的な取組が必要です。

⑳ 240 百万円 (㉑ 240 百万円)



▶ 対応

- ✓ 質の高い継続的な支援体制を構築するため、**運営委託に複数年度契約を活用するとともに**、事業者の決定に際しては、価格以外の要素も評価する**総合評価方式**を適用します。
- ✓ これにより、支援ノウハウの蓄積を通じた**的確なマッチングを実施**するなど、**効果的な事業実施**を図るとともに、**事業執行の効率化**による**経費の縮減**を実現します。

■ 応募者数等の推移 ■



■ 複数年度契約導入効果の試算 ■

区分	複数年度契約	単年度契約	増(▲)減
委託費	396	396	-
管理事務費	6	7	▲1
合計	402	403	▲1

※ 委託契約期間は平成31年度から平成33年度までの3か年を予定

9

エビデンス・ベース（客観的指標）による評価



- 施設の整備・改修や重要資産の購入、補助・委託事業の実施等に当たり、統計データや技術的指標などのエビデンス・ベース（客観的指標）により事業の妥当性等を検証します。

■ 公表件数の状況（20件） ■



■ 評価対象など ■

- ① 施設の整備・改修
 - ② 重要資産の導入・更新
 - ③ 官民連携手法の検討を行うもの
 - ④ 補助・委託事業の実施等に当たりコスト・ベネフィットの視点を踏まえた検討を行うもの
- について、事業局、財務局及び関係部局（総務局行政改革推進部、財務局財産運用部、建築保全部）が連携して検証を実施します。

<建設局> 西部公園緑地事務所改築工事 【他自治体比較による検証と施設集約による効率化】

▶ 現状・課題

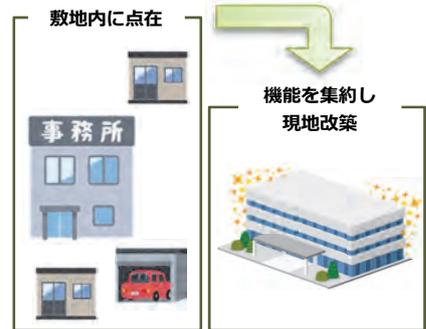
- ✓ 西部公園緑地事務所は、多摩地域全域における公園・霊園等の整備及び管理を所管すると同時に、都立井の頭恩賜公園の現地管理機能を有しています。
- ✓ 建築から60年が経過しており、老朽化に伴う改築を行う必要がありますが、現事務所には敷地内に会議室や倉庫など、小規模な建物が点在しており、改築に当たり利便性の向上が求められています。

⑳ **31 百万円（新規）**



▶ 対応

- ✓ 改築に当たっては、点在していた小規模施設の機能を集約するとともに、敷地内に有する駐車場スペースを活用して新庁舎を建設することで、**効率的な現地改築**を実施します。
- ✓ 他自治体との事例比較の結果、**計画時点での事業費に妥当性**があるため、今後の費用増加に留意しつつ整備を推進していきます。



■ 他自治体との比較 ■

区分	西部公園緑地事務所	A 事務所	B 事務所
施設面積	2,058㎡	約900㎡	約3,000㎡
事業費	約11億円	約5億円	約17億円
単価	55万円/㎡	51万円/㎡	57万円/㎡

他事例と同程度

■ 整備スケジュール ■



▶ 現状・課題

③ 10 百万円（新規）

- ✓ 「24時間365日税務相談を実施してほしい」という納税者ニーズへの対応が求められています。
- ✓ ICT活用による社会変革を進める機運が高まる中、税務行政においてもICT技術を十分に活用し、納税者の利便性の向上を図っていく必要があります。



タックス・タクちゃん



のうせい・ノンちゃん

▶ 対応

- ✓ 24時間365日税務相談の実現に向けて、AI技術を活用したチャットボット※による税務相談機能の構築を図ります。
- ✓ AIチャットボットの導入により、いつでも手軽に問い合わせが可能となるとともに、検索時間の削減が図られるなど、納税者の情報アクセシビリティの向上が見込まれます。

※ チャットボット…コンピュータを利用して文字入力による会話形式のコミュニケーションを自動的に行うプログラム。AI技術を活用して自然な言葉でのやり取りが可能。



自動車税はどこで払えばいいの？

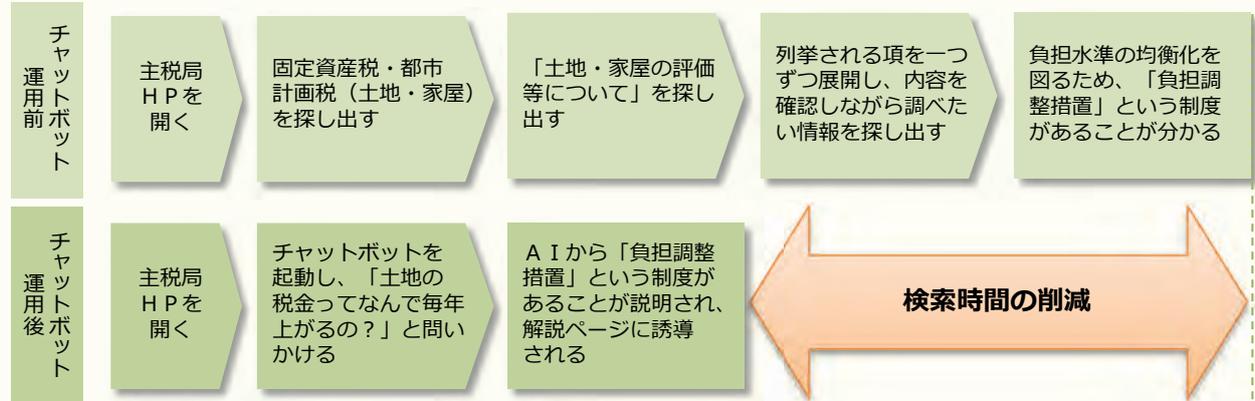
次の方法で納付することができます。
【窓口での納付】

1. 銀行や信用金庫等の窓口
2. 郵便局、ゆうちょ銀行の窓口



■ ホームページ内 検索フロー比較 ■

<例：固定資産税> 「土地の評価額は変わらないのになぜ税額が毎年上昇するのか？」



■ 検索時間削減による便益試算（年間） ■

区分	年間 検案件数 A	検索時間 (現行) B	検索時間 (チャットボット) C	削減される 検索時間 D=B-C	削減時間合計 E=A×D/60	1時間 当たり 便益※ F	便益試算 (年間) G=E×F
固定資産税	183,223回	7分/回	1分/回	6分/回	18,322時間	2,323円	43百万円
法人二税	319,269回	5分/回	1分/回	4分/回	21,285時間		50百万円
自動車税	149,336回	5分/回	1分/回	4分/回	9,956時間		23百万円
個人事業税	114,105回	2分/回	1分/回	1分/回	1,902時間		4百万円
主要税目合計	765,933回	-	-	-	51,465時間	-	120百万円

チャットボット導入に係る費用

イニシャルコスト
(平成31年度)
10百万円
ランニングコスト
(平成32年度以降)
約10百万円/年



※ 総務局の統計に基づき試算